



## 総合計画の推進

総合計画を推進する重点施策について、「施策設計図」を活用し、成果目標達成や県民のウェルビーイング向上の観点から企画・立案

# 施策設計図を活用した施策立案（R8年度予算要求）

○政策

R8施策設計図 様式 1/2

とりまとめ部局【部局】

1 10年後の  
目指す姿

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標、●その他データ

3 課題等

課題

4 対象

(特に )

施策の方向性

＜R8年度向け施策設計図のポイント②＞

- ・ダッシュボードを活用したウェルビーイング指標や客観的なデータに基づき課題を明らかにして施策立案につなげる

＜R8年度向け施策設計図のポイント①＞

- ・新たな総合計画における12の政策分野ごとに、10年後の目指す姿や5年後の成果目標を基礎として作成

○政策

R8施策設計図 様式 2/2

とりまとめ部局【部局】

7 実施事業（インプット）

6 直接の結果（アウトプット）

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

8

全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

# 施策設計図一覧

## 1. 重点的に推進する人口減少対策

- ① 関係人口による地域活性化モデル事業・・・P5
- ② 「地域とつながる」富山暮らし体験事業・・・P7
- ③ メディア等を活用した観光誘客促進事業・・・P9
- ④ 国際路線運航再開・就航促進事業・・・P11
- ⑤ ものづくり企業のバイオ・医薬分野参入推進事業、 ⑥ 産学官オープンイノベーション推進事業・・・P13
- ⑦ 広域連携農林水産物等輸出促進事業、 ⑪ とやま型スマート農業普及拡大支援事業・・・P15
- ⑧ 小・中学生My夢ビジョン事業・・・P17
- ⑨ 地域医療構想策定事業・・・P19
- ⑩ 新人ハンター養成事業・・・P21
- ⑫ 未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント推進事業・・・P23

## 2. 2つの政策の柱と12の政策分野

### (1) 未来に向けた人づくり

- ① こども・子育て…P25
- ② 教育…P27
- ③ 文化・スポーツ…P29
- ④ 健康・医療・福祉…P31
- ⑤ スタートアップ…P33
- ⑥ 人材活躍・共生…P35

### (2) 新しい社会経済システムの構築

- ⑦ インフラ・県土強靱化…P37
- ⑧ まちづくり・交通…P39
- ⑨ 農林水産…P43
- ⑩ 産業・G X…P45
- ⑪ 観光…P47
- ⑫ 環境…P49

1 10年後の  
目指す姿

関係人口との交流・連携を通して、富山県民が地元に関わりや愛着を感じ、富山県の未来に期待を持つとともに、新たな視点や多様な活力が取り込まれ、富山県が持続的に発展しています

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 富山県の人口  
1998年：1,126千人 ⇒ 2025年：986千人
- 富山県の転出入者（社会動態）  
1997年：335人 ⇒ 2024年：△400人
- ・人口動態（純増減）  
1997年：1,062人 ⇒ 2024年：△10,412人
- 富山県の生産年齢人口割合  
1990年：67.4% ⇒ 2020年：56.2%
- ・年少（15歳未満）  
1990年：17.5% ⇒ 2020年：11.2%
- ・老年（65歳以上）  
1990年：15.1% ⇒ 2020年：32.6%
- ウェルビーイング指標（2025年）
  - ・地域とのつながり 2.73（平均：2.98）
  - ・富山県とのつながり 2.69（平均：2.98）
  - ・生きがい・希望実感 2.68（平均：2.98）

3 課題等

課題

- ・富山県の人口は、全国より10年早い1998年をピークに減少に転じ、2060年には60万人台まで減少する見込み
- ・1998年からは転出超過（社会減）に転じ、以降人口減少に歯止めがかからない状況
- ・労働力を支える15～64歳の「生産年齢人口」の割合は、1990年代から急速に減少
- ⇒ ●地域活動を行う担い手が減少し、地域コミュニティを維持していくことが困難になるほか、企業・各種団体において人手不足が加速し、活動が制限される
- ・全世代的に「富山県とのつながり」「地域とのつながり」「生きがい・希望実感」がWB指標全体の平均よりも低い

4 対象

全県民

施策の方向性

- 地域に深く関わる関係人口の創出（地域の担い手確保）
- デジタルノマドや、ワーケーション、都市と地方に活動拠点をもち新たなライフスタイルなど、多様なニーズにも対応した取組みの推進
- 地域産品の購入やふるさと納税など、関係人口の消費活動等を推進する取組みの充実（地域経済の活性化）
- 地域の課題解決につながる移住施策の推進（関係人口、二地域居住も視野に）
- まちづくりの担い手の確保・育成、若者、女性、移住者、外国人等多様な人材が主体となって活躍できる地域づくりの促進

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

**I 関係人口の拡大・深化**

- ① **新** 関係人口による地域活性化モデル事業＊ 1,300万円
- ② **新** 「地域とつながる」富山暮らし体験事業＊（地創） 1,320万円
- ③ 持続可能な魅力ある田園地域創出事業 1,250万円
- ④ **新** デジタルノマド受入れに向けた理解醸成・調査事業 400万円
- ⑤ 「しあわせる。富山」開催事業 2,363万円

- ①地域活性化プロジェクトの創出 10件
- ②体験参加者50人に延べ700日滞在  
移住者数 10人（3年以内）
- ③自然風土文化を組み合わせた持続可能な  
まちづくりプロジェクトの創出 4件
- ④セミナー参加者数 100人
- ⑤カンファレンス参加者数 のべ1,000人

- ・地域への来訪回数、滞在時間が増加する
- ・富山県の県産品を購入する
- ・富山県に関連するイベントに積極的に参加する
- ・富山県と関わる人にとって居心地がよい、ウェルビーイングな環境が整う
- ・地域の活性化の担い手が生まれる

- ・関係人口の創出・拡大
- ・関係人口と交流することで、県民が地元への誇りや愛着を感じ、富山県の未来に期待を持つ
- ・県民と関係人口による協働
- ・連携を通して、寛容性の高い社会の創出や新しい経済価値が創出される

**II 関係人口、二地域居住も含めた移住施策の推進**

- ①【再掲】 **新** 関係人口による地域活性化モデル事業＊ 1,300万円
- ②【再掲】 **新** 「地域とつながる」富山暮らし体験事業＊（地創） 1,320万円

○県・市町村相談窓口を通じた移住者数  
（R⑥902人⇒R⑨1,050人）  
富山くらし・しごと支援センターへの相談件数  
（R⑥5,248件⇒R⑨8,000件）

- ・多様な人材が中心となり、地域において持続可能な活動を展開できている

- ・住民が地域と積極的につながり、心豊かに暮らし続けることができる
- ・県内企業等の活動が維持できている

＊ 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

人口減少の「緩和」と「適応」により企業・団体、行政等が持続可能な富山県を目指す

1 10年後の  
目指す姿

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標、●その他データ

○富山県の人口

1998年：1,126千人 ⇒ 2025年：986千人

○富山県の転出入者（社会動態）

1997年：335人 ⇒ 2024年：△400人

・人口動態（純増減）

1997年：1,062人 ⇒ 2024年：△10,412人

○富山県の生産年齢人口割合

1990年：67.4% ⇒ 2020年：56.2%

・年少（15歳未満）

1990年：17.5% ⇒ 2020年：11.2%

・老年（65歳以上）

1990年：15.1% ⇒ 2020年：32.6%

○ウェルビーイング指標＜R7＞

・つながり（地域）

20代：2.67 30代：2.64 40代：2.59 50代：2.59 60代：2.69

・つながり（富山県）

20代：2.81 30代：2.55 40代：2.59 50代：2.51 60代：2.59

・生きがい・希望

20代：2.83 30代：2.66 40代：2.53 50代：2.51 60代：2.52

・総合実感（未来）

20代：6.22 30代：5.88 40代：5.68 50代：5.48 60代：5.10

3 課題等

課題

・富山県の人口は、全国より10年早い1998年をピークに減少に転じ、2060年には60万人台まで減少する見込み

・1998年からは転出超過（社会減）に転じ、以降人口減少に歯止めがかからない状況

・労働力を支える15～64歳の「生産年齢人口」の割合は、1990年代から急速に減少

⇒ ●地域活動を行う担い手が減少し、地域コミュニティを維持していくことが困難になるほか、企業・各種団体において人手不足が加速し、活動が制限される

●高齢化に伴い行政サービスへの需要は増加が見込まれるなか、住民に行政サービスを提供する県・市町村においても同様に職員の採用が停滞する恐れ  
➢人口減少に対応した種々の施策を行う主体である県・市町村の人材確保は急務

4 対象

県内企業・各種団体、地域コミュニティ、市町村

施策の方向性

【人口減少の「緩和」】

●住民に身近な行政サービスを提供する市町村の人材確保に県と市町村の協働により広域的に対応

●地域の課題解決につながる移住施策の推進（関係人口、二地域居住も視野に）

●外国人材の県内企業等における活躍、多文化共生の推進による活力ある地域づくり

●まちづくりの担い手の確保・育成、若者、女性、移住者、外国人等多様な人材が主体となって活躍できる地域づくりの促進

【人口減少社会への「適応」】

●省力化・省人化に向けたDXの推進及びそれに向けたデジタル人材の育成・確保、デジタルリテラシーの向上

●県・市町村においてもデジタル人材の確保・育成を推進

●デジタル技術の有効活用により業務変革を推進するとともに、行政サービスの利便性や質を向上



7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

<b>I 市町村の人材確保・県・市町村の協働</b>	
新DX・市町村支援統括専門官（仮称）の配置	982万円
新市町村のデジタル人材確保支援事業	2,865万円
新県・市町村合同採用説明会実施事業	200万円
<b>II デジタル人材の育成・確保、業務DXの推進 等</b>	
新DX・市町村支援統括専門官（仮称）の配置（再掲）	982万円
新市町村のデジタル人材確保支援事業（再掲）	2,865万円
・ 未来のDX人材育成育成事業	1,000万円
・ データサイエンス連携推進事業	1,111万円
拡デジボックスとやま実証実験・定着プロジェクト	3,700万円
・ サービス連携プラットフォーム利活用推進事業	2,545万円
（+R7⑪補 3,000万円）	
<b>III 外国人材の活躍と多文化共生社会の実現</b>	
新外国人材定着モデル企業支援事業	440万円
・ 外国人材定着総合支援事業	1,140万円
<b>IV 関係人口、二地域居住も含めた移住施策の推進</b>	
新「地域とつながる」富山暮らし体験事業＊	1,320万円
【連携】新関係人口による地域活性化モデル事業（知政）＊	1,300万円
<b>V まちづくりの担い手の確保・育成、地域コミュニティの維持・活性化</b>	
新まちづくり×ビジネス実践人材育成事業	500万円
・ 地域おこし協力隊連携促進事業	1,350万円
・ 中山間地域チャレンジ支援事業	1,575万円
・ 中山間地域「話し合い」促進事業	400万円
新中山間地域「みらい型」地域活動デザイン事業	300万円

- 県が確保したデジタル人材の配置  
○合同採用説明会参加者数 80名
- プログラミング県大会（小学生・中高生）の応募作品数 100件  
○ITパスポート対策講座受講者数 80名  
○県・市町村が抱える地域課題の深堀による真因の特定 15件  
○デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた実証実験の実施  
○デジタル地域通貨・ポイント等の利用事業数 8件
- 日本語習得・職場環境整備・地域交流の一連の取組みを実施するモデル企業 R8 5社⇒事例を横展開
- 県・市町村相談窓口を通した移住者数  
R⑥ 902人 ⇒ R⑨ 1,050人  
○富山くらし・しごと支援センターへの相談件数  
R⑥ 5,248件 ⇒ R⑨ 8,000件
- まちづくりの担い手育成プログラム参加 20名程度  
○地域おこし協力隊の定着率 R⑥ 68.1% ⇒ R⑨ 75.0%  
○若者・女性・移住者が中心となっていく地域活性化活動数 4件/年  
○地域住民主体の話し合いの実施地区数 6地区/年  
○地域活動等の見直し地区数 2地区/年

- DXの推進により県内企業等や県・市町村の省力化・省人化の取組みが広がっている
- デジタル技術を活用し、それぞれの地域において課題解決に向けて取り組んでいる
- 外国人住民が地域経済の担い手として活躍するとともに日本社会や地域に調和している
- 多様な人材が中心となり、地域において持続可能な活動を展開できている

- 持続可能な行政サービスの提供体制が構築されている
- 住民が地域と積極的につながり、心豊かに暮らし続けることができている
- 県内企業等の活動が維持できている

＊重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」



1 10年後の  
目指す姿

2 背景・現状

〇ウェルビーイング指標

- ・富山県とのつながり（期待や楽しみ、ワクワクする気持ちや、自然や食、文化への愛着・誇り）→20代以降低い
- ・地域とのつながり（明るい気持ちになれる場所や機会）→20代以降一貫して低く、どの地域でも低い
- ・経済的なゆとり実感（自分のしたい・欲しいものを買える）→「宿泊・飲食」「運輸・郵便」といった観光業に携わる職業では他と比べ最も低い

〇その他データ

- ・2024年日本人の旅行消費額 全国43位  
（旅行・観光消費動向調査（観光庁））
- ・2024年日本人延べ宿泊者数 全国39位  
（宿泊旅行統計調査（観光庁））
- ・都道府県魅力度ランキング2024 全国19位  
（地域ブランド調査（ブランド総合研究所））
- ・2025年1～10月外国人宿泊者数 全国34位  
（宿泊旅行統計調査（観光庁））
- ・2025年1～10月外国人宿泊者数伸び全国8位

富山の日常にある幸せと上質な暮らしが多くの人に知られ、国内外から旅行者、滞在者が増加しています

3 課題等

4 対象

県内の観光事業者、県外（主に首都圏）在住者

課題

- 人口減少が進行する中で、観光等を通じた交流人口の拡大や旅行者の消費増大による地域経済の活性化が必要
- 滞在時間を延ばし、観光消費単価を増加させる取組が必要
- 観光DXの推進やターゲットに応じた戦略的なプロモーションが必要
- 富山県を旅行先として認知してもらうためのマス層向けの情報発信（受動的な情報接触）の取組が不足

施策の方向性

- 北陸三県をはじめ近隣県、交通・旅行事業者等と連携し、首都圏・関西圏の情報発信拠点も活用しながら、戦略的なプロモーション
- 富山ならではの魅力ある観光資源を活用した体験コンテンツ等の造成・磨き上げにより誘客促進、地域経済の活性化
- 国内外の旅行者が富山に滞在し、観光を楽しむとともに、富山の上質なライフスタイルに触れ、富山の魅力を体感できる受入環境の整備
- 首都圏等向けの媒体（TV・SNS・雑誌等）に本県の魅力を伝え、露出の獲得を

7 実施事業（インプット）

6 直接の結果（アウトプット）

5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

【多様な媒体を活用した魅力発信、露出獲得】

⑧ **メディア等を活用した観光誘客促進事業＊ 2,400万円**

WEBマーケティングによるデジタル情報発信事業 2,200万円

地域おこし協力隊を活用した観光推進事業 548万円

映画を活用した観光PR事業 300万円

⑧ **地域おこし協力隊を活用した「寿司といえば、富山」PR事業 572万円**

飲食店連携「寿司といえば、富山」推進事業 100万円

【首都圏・関西圏の情報発信拠点等を活用した戦略的プロモーション】

⑧ **北陸三県による広域観光客促進事業 1,540万円**

⑧ **JR連携による「寿司」をフックとした富山旅促進事業 2,000万円**

官民連携観光物産展開催事業 550万円

首都圏拠点運営事業の一部 1,300万円

関西圏情報発信拠点魅力発信推進事業 4,430万円

【魅力ある観光資源を活用した体験コンテンツ等の造成・磨き上げ】

⑧ **飛越連携誘客促進事業 100万円**

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金 3,000万円

富山県DMO活動推進事業 6,765万円

⑧ **富山県体験コンテンツ造成・販売支援事業 1,000万円**

・露出獲得数:1,800媒体（年）

・広告換算額:16億円以上（年）

・観光公式サイトユーザー数：  
585万人以上

・観光公式SNSフォロワー：  
60,000人以上

・三大都市圏に東北エリアを加えたより広域からの観光誘客の促進

・富山ファン同士の交流機会の増加や関係人口の促進

・県アンテナショップ来店者：  
70万人以上（年）

・立山黒部・五箇山・富山湾など、富山ならではの魅力的な観光コンテンツの造成・磨き上げによる滞在時間の増加

富山の魅力が認知され、国内外に富山ファンが多く存在

来訪者満足度：  
「満足」以上の回答割合80%  
（R11）

富山ファンのコミュニティが活性化し、多様なかたちで継続的に関わる関係人口が拡大する。

滞在時間の増加や観光消費額単価の向上により、観光消費額が増加

観光消費額:2,250億円（R11）  
延べ宿泊者数:4,030千人（R11）

・富山にしかない「特別感」のある観光地や、暮らし自体が持つ魅力が活かされ、人と経済が潤う観光地域づくりが進んでいます。

・国内外からの満足度が高い観光地域づくりが進んでいます。

＊重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

8

全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

つながり  
（富山県）

安心・心の余裕

自分らしさ

1 10年後の  
目指す姿

様々な交通サービスがつながるネットワークの形成や、快適なまちづくりにより、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、充実した暮らしを実現しています。

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 県民一人当たりの地域交通利用回数 (R6) : 43.7回/年
- <10代~20代の学生> 安心・心の余裕 : 3.49 (全体3.09)
- <10代~20代の学生> 生きがい・希望 : 3.21 (全体2.68)
- <10代~20代の学生> 自分らしさ : 3.50 (全体3.19)
- <10代~20代の学生> つながり (富山県) : 3.09 (全体2.69)
- <10代~20代の学生> うち移動不安なし : 2.50 (全体2.33)

3 課題等

4 対象

県民全体

課題

鉄軌道をはじめとする既存の交通サービスの利便性の維持・向上と、新たなモビリティサービスの確保・充実が必要

〔鉄道事業再構築、デジタル乗車券、AIオンデマンド交通、運転手の担い手確保〕

ヒト・モノの移動や交流の活性化につながる交通基盤の整備が必要

〔北陸新幹線、富山空港〕

施策の方向性

鉄軌道サービスの利便性・快適性向上

身近な移動を支える地域内モビリティサービスの確保・向上

持続可能な地域交通サービスの構築

北陸新幹線の早期全線開業

富山空港の利便性向上・活性化と航空ネットワークの維持・充実

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

■鉄軌道サービスの利便性・快適性向上

- ①【拡】城端線・氷見線再構築事業 31億4,900万円
- ②【新】城端線・氷見線事業構造変更プログラム策定事業 500万円
- ③富山地方鉄道安全性・快適性向上事業 1億8,943万円
- ④【新】富山地方鉄道ネットワーク維持補助金 2億円
- ⑤【新】富山地方鉄道鉄道線再構築検討事業 2,540万円

■身近な移動を支える地域内モビリティサービスの確保・向上  
■持続可能な地域交通サービスの構築

- ①地域共創型移動サービス推進事業 2,300万円
- ②交通まちづくり投資促進事業 600万円
- ③交通まちづくり参画促進事業 1,000万円
- ④MaaS利用拡大事業 1,000万円
- ⑤「電車・バスで行こう！」推進事業 650万円
- ⑥【新】公共交通人材確保・活躍推進事業 1,900万円

■富山空港の利便性向上・活性化と航空ネットワークの維持・充実

- ①【新】国際路線運航再開・就航促進事業 7,032万円\*
- ②【新】とやまMY AIRPORT CLUB事業 5,555万円
- ③【拡】ANA連携富山空港利用促進支援事業 3,270万円
- ④【新】ビジネスジェット受入環境PR事業 400万円
- ⑤【新】富山空港コンセプション運営事業 3億6,300万円
- ⑥【新】富山空港コンセプションモニタリング事業 850万円

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

- ①②城端線・氷見線について、利用者の利便を確保し、再構築を推進
- ③④⑤新たな検討組織のもと富山地方鉄道鉄道線の再構築に向けた取組みを推進

- ①中山間地域をはじめとする交通空白地の解消等を目指す、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立ち上げを支援
- ②③公共交通の利用を促すまちづくりや、駅や公共交通を中心としたまちづくりを推進
- ④⑤県民の公共交通を利用した活発な移動・交流の促進を図るため、MaaSアプリの普及、デジタル乗車券を活用したキャンペーンを実施
  - ・MaaSアプリ（my route）DL数の増加  
R6末 33,226DL ⇒ R7.11 40,956DL  
（目標 R10 50,000DL）
- ⑤各分野の関係者と連携し、地域交通を中心としたライフスタイルを提案するなど、暮らしの中の移動手段の選択肢として公共交通機関の利用を促す仕組みづくりを推進
  - ・「電車・バスで行こう！」キャンペーン企画乗車券販売枚数の増加  
第2弾 2,626枚 ⇒ 第3弾 2,876枚
- ⑥地域交通サービスを支える担い手の確保・育成を図るため、働きやすい職場環境の整備や女性・若者等の採用・定着に向けた取組みを推進

- ①②③④国際定期便の再開や新規路線の開拓、既存路線の利用促進、空港施設の機能維持・確保を推進
- ⑤⑥混合型コンセプション導入により、官民連携の相乗効果で利用促進や魅力向上による空港及びその周辺、地域全体の活性化を図る

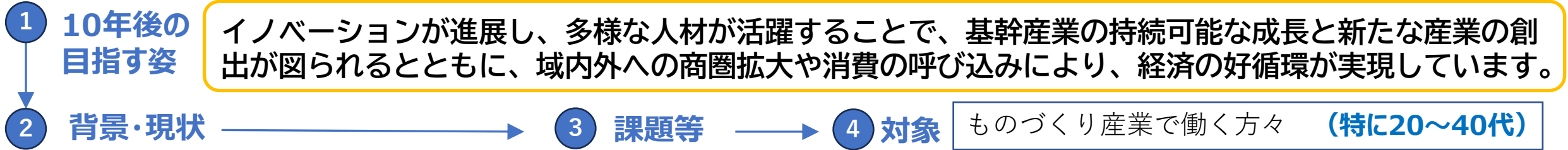
・10年後の交通ネットワークの形成に向け、着実に移動手段の整備を進め、県民一人当たりの地域交通利用回数が年間50回以上となることを目指します。  
・県民一人当たりの地域交通利用回数：50回以上/年

地域の実情に応じた移動手段が確保され、県民の地域交通の利用機会が増加しています。

ヒト・モノの移動や交流の活性化につながる交通基盤の整備が着実に進められています。

・富山空港の利便性向上・活性化が図られています。  
・航空ネットワークの維持・充実が図られています。





●製造業従業者 1人あたりの付加価値額  
R7:1,158万円

●ウェルビーイング指標（R7）  
若者世代（20～40代）

- ・生きがい・希望（将来に期待や楽しみ）  
⇒2.12～2.64
- ・経済的なゆとり  
⇒2.55～2.96
- ・つながり（富山県）  
⇒2.42～2.92
- ・つながり（職場・愛着や誇り）  
⇒2.29～2.51
- ・つながり（地域）  
⇒2.46～2.60

●ウェルビーイング県民意識調査（R7）  
若者世代（20～40代）

- ・県内企業の活動や県内経済の発展に期待感を持っている。  
⇒ 2.23
- ・将来の世代のために、リサイクル、廃棄物削減、再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した行動をとっている。  
⇒ 2.53

若者世代（20代から40代）ほど経済成長への期待感が薄い

課題

①DX・GXの推進に向けて、個々の企業の取組状況や課題・ニーズに応じた段階的な支援が必要

②物価高騰や労務費の上昇等について、適切に価格転嫁できる環境整備が必要

③成長分野に的を絞った更なる企業誘致等が必要

④若者・女性活躍における先進企業の更なる誘致が必要

⑤グローバル競争や技術革新に対応するための構造転換が必要

施策の方向性

■生産性の向上を目的としたDX化の支援

■脱炭素経営の導入支援

■新商品開発・販路開拓や価格転嫁の推進に向けた支援体制の強化

■成長性の高い企業（グリーン、バイオ、半導体など）の戦略的な企業誘致

■本社機能・研究開発拠点等の誘致

■産学官オープンイノベーションによる新製品・新技術の研究開発を支援

■サーキュラーエコノミーの推進を支援

■バイオ・医薬分野など新規成長分野への参入を支援

13

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- ・【拡】中小企業デジタル変革推進事業 3,150万円
  - ・【拡】中小企業トランスフォーメーション補助金 7億円
  - ・富山型GX推進事業 300万円
  - ・脱炭素化モデル中小企業育成事業 3,500万円
  - ・【新】水素モータルコンビネーション輸送実証事業 2,200万円
  - ・【拡】価格転嫁総合推進事業 1,570万円
  - ・【新】経営者保証非提供推進事業 330万円
  - ・【新】新分野進出サポート事業 747万円
  - ・【拡】伝統工芸産地支援員配置事業 223万円
- ・企業誘致戦略推進事業 300万円
  - ・企業立地助成金 11億3,890万円
- <サーキュラーエコノミー>
- ・【拡】産学官オープンイノベーション推進事業\* 9,800万円
  - ・ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業 1,600万円
  - ・アルミ産業成長力強化戦略推進事業 4,554万円
  - ・プラスチック資源循環促進事業(生環部) 80万円
  - ・サーキュラーエコノミー推進事業(生環部) 25万円
- <バイオ・医薬分野>
- ・【新】ものづくり企業のバイオ・医薬分野参入推進事業\* 5,300万円
  - ・【新】ベンチャー連携・創業支援事業(厚生部) 1,545万円
  - ・医薬品製造専門人材育成事業(厚生部) 758万円
  - ・「くすりのリコパレ-TOYAMA」創造コンソーシアム事業(厚生部) 1億9,195万円
  - ・【新】地域資源を活用したウェルネス産業振興事業 300万円
  - ・【拡】インドとの経済交流促進事業 600万円
  - ・【新】T-Messe2027富山県ものづくり総合見本市開催準備事業 750万円
  - ・【新】伝統工芸海外販路開拓支援事業 370万円

- ・中小企業の課題・ニーズに応じたDX人材育成プログラムの実施(受講企業数:延べ30社)
  - ・DX・GXを通じた生産性向上、省力化・省人化の取組みに対する補助(150件程度)
  - ・GX人材の育成に向けた研修会の参加人数:120名程度
  - ・再エネ・省エネ設備導入補助:7件程度
  - ・伏木富山港に水素の貯蔵所を整備
  - ・価格転嫁に向けた機運醸成、「価格転嫁推進サポーター」による支援など(コンサルティング支援40社)
  - ・受発注コーディネーターの配置による新分野等への受注拡大支援(商談会参加企業数:80社程度)
  - ・経営者保証非提供の融資の増加
  - ・産地支援員や伝統工芸産業応援サポーターによる産地支援
- ・企業誘致のリソースを結集して推進するための会議の開催:2回以上
  - ・企業誘致のスキルアップのための研修会の開催:のべ75人
  - ・企業立地助成制度の改正効果や、企業誘致HPの機能向上を活かした訴求力のある企業誘致活動の展開
- ・産学官オープンイノベーションの共同研究の件数(R6~12年度累計:340件)
  - ・CE技術に関する企業向けセミナー等の参加者数(累積)(R7.10月末時点:550名⇒R12:2,000名以上)
  - ・アップサイクルのプロジェクト数(R8⇒R12 10件(2件×5年))
  - ・リサイクル認定製品数(55製品程度)
  - ・廃プラスチック類の排出事業者とリサイクラー、製造業者とのマッチング(3件程度)
  - ・ウェルネス産業関連商品数(R8⇒R12 10件(2件×5年))
  - ・海外へ進出する県内企業、海外企業と取引や貿易をする県内企業の増加

- ・県内製造業の従業者1人当たりの付加価値額(R7:1,158万円⇒R12:1,304万円)
  - ・中小企業のDX推進に向けた普及啓発、人材育成
  - ・生産性の向上、省力化・省人化への対応
  - ・コスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備
  - ・脱炭素経営の促進
  - ・水素サプライチェーンモデルの構築
  - ・県内企業の受注拡大、経営基盤強化
  - ・県内中小企業の経営改善、事業承継・事業再生の円滑化
  - ・地域の中小企業支援の促進
  - ・地域の商業・サービス業の振興と商店街の活性化
  - ・伝統工芸産業の振興
- ・地域の雇用の創出
  - ・県内経済の活性化
  - ・企業立地件数(R6:53件⇒R11:68件以上)
- ・製造業の付加価値額の向上
  - ・研究開発を支援による事業化・製品化
  - ・アルミ産業でのサーキュラーエコノミーに関するプロジェクト件数(R7:5件/年⇒R12:10件/年)
  - ・サーキュラーエコノミーの認知度向上
  - ・異業種連携による新産業の創出
  - ・廃プラスチック類などの再資源化の推進
  - ・地域資源に着目した新産業の発掘
  - ・富山県の貿易額(輸出入額合計)(R5:5,462億円⇒R8:5,700億円)

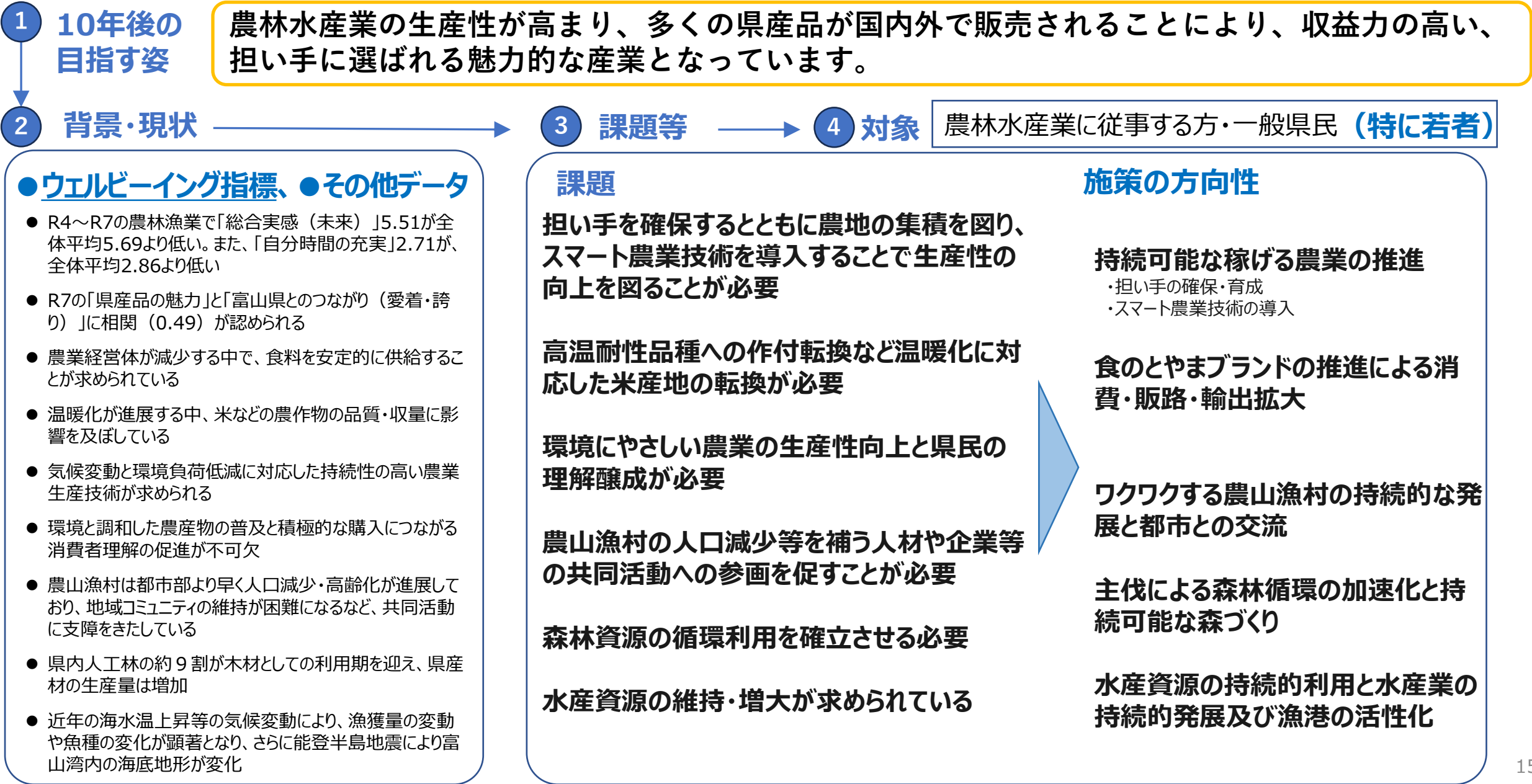
基幹産業である製造業において、労働生産性が向上しています。

成長性の高い企業をはじめとした産業集積が進んでいます。

新産業の創出により国内外での産業競争力強化が進んでいます。

\*重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」





7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- ①【新】【連携事業】とやま型スマート農業普及拡大支援事業\*  
(商労・教委) 1億4,149万円  
②【新】女性に選ばれる就農環境づくり応援事業 195万円  
③【新】県獣医師確保対策事業 196万円

- ①「富富富」生産振興対策事業 9,110万円  
②環境にやさしい農業「みどり戦略」推進事業 6,000万円  
③【拡】水田農業生産振興対策事業 13億4,504万円  
④「行政伴走型」園芸産地づくりモデル実証事業 590万円  
⑤「とやまテロワールベジ」プロジェクト事業 250万円  
⑥チューリップ球根次世代生産モデル確立支援事業 340万円  
⑦2027国際園芸博覧会出展事業 1,300万円

- ①とやまの消費者・農業者交流プロジェクト 230万円  
②「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化事業 240万円  
③「とやまの食」情報発信事業 2,580万円  
④【新】【連携事業】広域連携農林水産物等輸出促進事業\*  
(知政) 4,230万円

- ①【新】とやま農泊地域創出事業 1,150万円  
②【新】地域おこし協力隊を活用した「農村関係人口」創出事業 275万円  
③【新】地域資源Re活用付加価値創出事業 1,900万円

- ①【新】花粉の無い森林への転換促進事業 1,005万円  
②ウッド・チェンジプロジェクト 300万円  
③【拡】竹林整備実証モデル事業 150万円

- ①【拡】海業取組促進事業 1,200万円  
②【新】富山湾漁場環境総合調査 1,000万円  
③【拡】漁業調査船「新立山丸（仮称）」建造事業 6億9,640万円  
④【新】豊かな富山湾を育む藻場回復技術開発研究 140万円  
⑤【新】水産業担い手確保促進事業 400万円

- ①スマート農業機械の導入拡大と農業高校生を含めたスマート農業技術駆使できる人材の増加  
②女性農業者の就農環境改善  
③家畜防疫員の安定的な確保

- ①「富富富」の生産拡大:10,000ha (R10)  
②有機農業など環境にやさしい農業の取組拡大:1,300ha  
③共同利用施設の再編集約・合理化による生産性向上  
④基盤整備地区における野菜等の高収益作物の生産拡大  
⑤とやまテロワールベジ等県産青果物を使用する飲食店の増加:40店舗  
⑥チューリップ球根生産の維持拡大  
⑦観光客の増加、花きの需要拡大による産地の生産拡大

- ①農産物の価格に対する理解が促進される  
②「とやま和牛酒粕育ち」の生産拡大  
③越中とやま食の王国ホームページの閲覧数の増  
④輸出金額の増および「寿司」といえば、富山」認知度向上

- ①農泊ネットワーク地域数の増加:17地域  
②地域が運営するSNS、HPのユーザー数・フォロワー数、地域におけるイベント参加者数の増加  
③農林漁業者の所得向上、農山漁村の活性化

- ①伐採、植替えの促進  
②県産材を活用した建築物の増加:544棟  
③時間と経費を低減する効果的な放置竹林整備の普及

- ①新たな海業の取組み件数:2件  
②③広域的かつ総合的な漁場環境の把握や地震後の水産資源の動向等の調査により、漁業活動に資する情報を提供  
④藻場の保全・造成:藻場面積1,173ha（現状維持）  
⑤海のおしごと出前講座に参加する高校生:60人

担い手による生産性の高い農業の実現により、消費者に県産農産物を安定的に供給するため、耕地面積（R6：57,400ha）に占める担い手への集積率について現状を1割程度上回る77%を目指します。

富富富をはじめとする高温耐性品種や、化学肥料・農薬の使用量を低減した農作物など、環境にやさしく持続性の高い農作物の生産面積の倍増を目指します。

県産農林水産物等の輸出拡大を促進し、輸出額120億円以上を目指すほか、越中とやま食の王国HPや県産品フェア等での魅力発信によりブランド力向上を促進します。

農山漁村地域外からの住民の関わりを段階的に拡大・深化させることで、農林漁業体験者数を約25%増加させ、年間10万人を目指します。

ウッド・チェンジの取組を促進し、公共建築物等における県産材利用施設数 694棟を目指すほか、人工林主伐面積130haの達成および無花粉スギによる植替えを促進します。

漁場環境保全の推進により藻場面積を維持するとともに、新たに海業に取り組む件数について、10件を目指します。

スマート農業技術の導入と合わせて、農業法人や集落営農組織などの担い手への農地の集積が進んでいます。

温暖化に対応した高温耐性品種や、有機農業、特別栽培農産物など、付加価値が高く環境と調和した農産物の生産が増加しています。

県産農林水産物等の消費・販路・輸出が拡大しています。

農林漁業体験者数が増え、地域外からの人と地域住民が協力して作業し、地域のコミュニティに参画しています。

県産材の利用が拡大するとともに、花粉の少ない森林への転換が進んでいます。

水産資源の持続的な利用と漁村・漁港の活性化により漁業経営が安定しています。

1 10年後の  
目指す姿

こどもたちや若者が、学びを通じて生きる力や未来を切り拓く力を身につけ、自ら考え、主体的に行動しています。

## 2 背景・現状

## ●ウェルビーイング指標、●その他データ

○子どものウェルビーイング指標（R6、四段階評価）

（小学3年、小学5年、中学1年、中学3年）

全カテゴリ平均：3.57

生きがい・希望：3.13

つながり（学校）：3.36

生活の調和とバランス：3.18

子どものWB指標全体の平均に比べ「生きがい・希望」「つながり（学校）」「生活の調和とバランス」が低くなっている。

・将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合 小6：81.0%（全国

82.4%）中3：63.3%（全国66.3%）

・中学校卒業予定者は2025（令和7）年度の約8,500人から2035（令和17）年度には約6,400人と2000人以上減少。

・1か月の時間外在校等時間が45時間以下の教師の割合 高等学校：69.5% 特別支援学校：96.5%

## 3 課題等

## 課題

・社会で求められる職業等の理解を深めるため、早期から幅広い職業体験が必要

・様々な体験を通して、自らの生き方を選ぶ環境づくりが必要

・予測困難な社会を生き抜き、未来を切り拓くための「課題発見・解決能力」の育成が必要

・一人ひとりの可能性を引き出す質の高い教育の実現が必要

・教師の資質向上と意欲のある優秀な教師の確保が必要

・学校における働き方改革を推進することが必要

## 4 対象

幼児児童生徒、学生、教師

## 施策の方向性

・様々な体験を通した社会で生きる力の育成

・子どもの才能や個性を伸ばす教育の推進

・誰一人取り残されない多様性と包摂性のある教育の推進

・学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり

・教師が意欲と能力を高め、子どもと向き合える環境づくり

・私立学校教育や高等教育機関の振興



## 7 実施事業（インプット）

## 6 直接の結果（アウトプット）

## 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

## 主体的に社会参画する能力の育成、グローバル社会における人材育成

社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 1,136万円  
**【新】小・中学生My夢ビジョン事業 540万円\***  
 【新】青少年育成団体への活動支援事業 230万円  
 【拡】未来を拓くやま高校生グローバル人材育成事業 3,085万円

## 誰一人取り残されない多様性と包括性のある教育の推進

校内教育支援センター整備支援事業 770万円  
 【新】つながる特別支援教育推進事業 100万円  
 【新】県立図書館読書バリアフリー推進事業 150万円  
 【新】学校給食費負担軽減事業 25億4,465万円

## 魅力ある学校づくり、ICT環境や施設設備の整備の充実

【新】「新時代とやまハイスクール構想」推進事業 2,000万円  
 【拡】県立高校魅力化推進事業 1,389万円  
 【新】デジタル教科書活用研修事業 130万円  
 【拡】県立学校体育館空調設備整備事業 6億5,180万円  
 【新】砺波工業高校学科改編環境整備事業 1億1,300万円  
 【新】県立学校生成AIパイロット校事業 400万円

## 学校における働き方改革の推進、教師の確保

【拡】教育相談体制充実事業 707万円  
 【新】とやまの教職魅力化・働き方改革一体プロジェクト1,440万円

## 私立学校教育、高等教育の振興

【拡】私立高等学校等生徒奨学補助金 26億9,018万円  
 【拡】ポर्टランド起業・ビジネス研修 2,497万円  
 【拡】富山県大学生等留学支援事業 320万円

・「14歳の挑戦」の学校外活動への参加生徒数 約7,600人  
 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒、授業における課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合の増加  
 ・青少年の自然体験等の充実  
 ・未来を拓くやま高校生グローバル人材育成事業による海外派遣 50人

・校内教育支援センターの設置率の増加  
 ・多様なニーズがある幼児児童生徒への適切な学びの場の提供  
 ・読書支援機器利用者数 年間200名以上  
 ・保護者負担の軽減

・「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」を目指し、新時代HS第1期校等の検討を実施  
 ・全国募集バスツアー参加者への交通費・宿泊費補助 10組程度  
 ・ICT機器の授業活用頻度が週3回以上 90%  
 ・熱中症等の健康被害を防ぎ、良好な学習環境と生徒の安全を確保  
 ・建設系コースや進学に対応したコースの新設、一括募集の導入により、多様なニーズに対応した魅力ある学校づくりを推進  
 ・生成AIの効果的な利活用の事例を創出し、その普及を図る

・SSW、学校の支援数 24件  
 ・働き方改革と人材確保を同時並行で推進

・修学にかかる経済的負担の軽減  
 ・県内大学生等のグローバルマインドや起業家マインドを養成 年間25人を米国オレゴン州等へ研修派遣  
 ・本県出身の学生等が挑戦する留学を支援し、グローバルな視野を持って地域社会で活躍できる人材を育成 年間5人を支援

・子どもは、主体的に進路を選択・決定できる能力と態度を身につけています。

・子どもは、主体的に社会に参画する能力と当事者意識を身につけています。

・子どもは、グローバルな視野を持ち、多様な人々と協働して国際社会で活躍する意欲を持っています。

・子どもの状況に応じた支援を受け、安心して学校生活を送りながら、自立と社会参加に向けた力を育んでいます。

・子どもは、家庭の経済状況等に関わらず、希望や適性に応じて自らの進路を選択しています。

・県立高等学校では、社会の変化やニーズを踏まえ、それぞれのスクールポリシーに基づいた特色ある教育活動を展開し、子どもたちは、それぞれの目標に向かって充実した学校生活を送っています。

・教師はICTを効果的に活用した質の高い授業を実践していきます。

・子どもは、安全・安心で快適な教育環境の中で、学習しています。

・教師は、働き方改革により長時間勤務が是正され、心身ともに健康な状態で、子ども一人ひとりと向き合う時間や、自らの素質能力を高める機会を十分に確保できていきます。

・県民は、県内の大学等で質の高い専門教育を受け、地域や世界の課題解決に貢献できる高度な知識と実践力を身につけています。

・体験型の活動が増え、多様な大人や社会に触れることで、将来像を想像しやすくなります。

・子どもや先生の孤立感が減り、心身のウェルビーイングが底上げされます。

・子どもが安心して学校生活を送ることができ、富山県の魅力が向上し、子育て世代の移住促進につながっていきます。

・長時間労働が是正されることで、自己研鑽や子どもと向き合う時間が増え、教育の質が高まっていきます。

・教育の選択肢が広がり、学生の興味関心や将来の目標に合った多様な選択肢が提供されます。

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

1 10年後の  
目指す姿

誰もが住み慣れた地域で支え合い、心身共に健康で安心して暮らしています。

2 背景・現状

3 課題等

4 対象 高齢者、障害者、若者・子ども（特に高齢者）

●ウェルビーイング指標

	10～20代	70代以上
心の健康	3.37	2.86
生きがい・希望	3.04	2.51
安心・心の余裕	3.38	3.00
自分らしさ	3.42	3.20
つながり（地域）	2.92	2.79

●医療サービスの変化と医療圏人口の減少

- ・医療圏には一次・二次・三次があり、一般的な入院治療ができるよう医療機能・病床を整備する単位が二次医療圏である。
- ・富山県には、新川・富山・高岡・砺波の4つの二次医療圏が設定されており、今後、人口減少・高齢化の進行により、人口の少ない二次医療圏では、多くの医療従事者を必要とする緊急手術件数も減少していく。
- ・医療従事者が限られる中、全ての二次医療圏に多くの医療従事者を均等に配置すると、がん・脳卒中・心筋梗塞などへの対応と、持続可能な病院経営の両立が困難になることから、地域医療体制の確保・充実が必要

課題

- 医療機関の機能や役割分担が必要
- 救急医療機関の負担が増大  
高齢者の救急搬送が増加傾向
- 在宅医療の提供体制や環境の整備が必要  
医療や介護、障害福祉サービスの包括的な提供体制の構築や在宅看取りの理解促進が必要
- 健康寿命と平均寿命との間に大きな差  
本県の健康寿命は男性72.06歳、女性75.63歳であり、平均寿命との間には男性で約9年、女性で約11年の差がある
- ライフステージごとの健康づくりが必要  
本県では、特に働き盛り世代での健康課題が多く、社会全体で健康づくりを推進する気運の醸成、環境づくりが必要
- 介護需要の高まりと介護人材の確保  
県内の介護職員は、需要見込みが20,500人に対し、職員数は18,700人ととまる
- 介護現場の生産性向上が必要  
テクノロジー導入等による職員の負担軽減、またそれにより生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上につなげていくことが必要
- 障害者の雇用の促進が必要  
障害のある人が地域で経済的に自立し質の高い生活を送るためには、適性や能力に合った雇用・就労の促進が重要

施策の方向性

- ＜地域医療提供体制の確保・充実＞
  - 救急医療・在宅医療等の提供体制の整備の推進
  - 地域医療を担う医療人材の養成・確保
  - 総合的ながん対策の推進
  - 新興感染症に備える体制の整備
- ＜心とからだの健康づくり＞
  - 健康寿命の延伸
  - こころの健康づくりの推進
- ＜介護・福祉の充実＞
  - 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備
  - 介護・福祉人材の養成・確保と介護テクノロジー導入の推進
  - 高齢者の社会参加活動の推進と介護サービス・認知症施策の充実
  - 障害者が地域で安心や幸せを感じる社会の実現

## 地域医療構想策定事業

## 7 実施事業（インプット）

## &lt;地域医療体制の確保・充実&gt;

- 新 地域医療構想策定事業 \* 2,400万円  
 地域医療確保修学資金貸与事業 1億1,499万円  
 とやま地域医療連携ネットワーク推進事業4,400万円  
 看護職員育成研修支援事業 790万円  
 災害支援ナースフォローアップ研修事業 66万円  
 「くすりの富山」薬剤師確保対策事業 1,045万円  
 富山県地域薬剤師確保修学資金貸与事業 3,702万円  
 薬剤師育成確保対策事業 225万円  
 薬局機能強化事業・薬局等地域連携支援事業 150万円  
 新 子宮頸がんHPV検査単独法導入体制構築事業 100万円

## &lt;心とからだの健康づくり&gt;

- 新 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業 252万円  
 新 第73回精神保健福祉全国大会開催事業 125万円  
 新 精神科病院入院者訪問支援モデル事業 75万円  
 新 共同生活型自立支援による社会参加促進モデル事業 2,800万円

## &lt;介護・福祉の充実&gt;

- 拡 孤独・孤立対策官民連携強化事業 190万円  
 新 生活保護受給者家庭訪問補助業務委託事業 430万円  
 新 認知症にやさしい地域づくり推進強化事業 450万円  
 新 地域包括ケアシステムアドバイザー派遣事業 150万円  
 新 介護職員の宿舎施設整備事業 1,419万円  
 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業(2補) 1,405万円  
 拡 介護テクノロジー導入支援事業(2補) 6億3,800万円  
 拡 元気高齢者と介護事業所をつなぐ「ケアサポーター」マッチング支援事業 690万円  
 新 失語症者向け意思疎通支援事業 140万円  
 新 全国ろうあ者大会開催事業 400万円  
 新 ペアレントメンター養成・活用促進事業 200万円  
 新 都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業 100万円

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

## 6 直接の結果（アウトプット）

・入院医療、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等に係る需給分析を行うことで、地域医療構想の策定に当たり、より一層地域の実情に即した議論が可能  
 ・地域で不足している診療科に従事する医師を確保するため修学資金を貸与するほか、医学生・若手医師を対象としたキャリア形成支援を実施することにより、地域医療を担う医師を確保

・特定行為等の研修受講補助により、質の高い看護職員を育成・確保：40人程度  
 ・地域医療と医薬品産業を支えるための薬剤師確保・育成の推進  
 ・新たな検診方法導入による受診率の向上と、がんの早期発見・早期治療の推進

・歯と口腔の健康づくり習慣の普及啓発による、生涯を通じた口腔機能の維持  
 ・精神保健福祉全国大会開催による、精神保健福祉への理解促進  
 ・入院者の自尊心低下や孤独感の解消、入院者の治療意欲の向上  
 ・合宿型サポートによるひきこもり等の当事者の自立。支援事例及び効果データの収集による国ガイドラインの策定

・孤独・孤立についての理解・意識や気運の醸成を図るためのイベントの実施：1回120人程度、主として支援者を対象とした勉強会開催：3回150人程度  
 ・困難を伴う生活保護受給者家庭訪問回数：年間48回

・認知機能チェックを受ける県民の数：約1,000人  
 ・市町村へのアドバイザー派遣回数：20回  
 ・技能実習生のための宿舎の整備による介護人材雇用：14名  
 ・研修、同行支援、求人広告等に関する支援の活用件数：43件  
 ・ICT・介護ロボット等の県内導入事業者割合：50%  
 ・ケアサポーターマッチング件数：35件

・失語症者の外出時（社会参加の場面）に失語症者向け意思疎通支援者の派遣：のべ140回/年  
 ・全国ろうあ者大会の開催により、全国からの参加者：2,500人  
 ・発達障害と診断された子ども等の保護者の孤立防止や地域での家族支援につなげる体制を整備するため、発達障害に関するペアレントメンターの派遣：20回/年  
 ・基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の整備の促進

## 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

・各医療機関が担う機能や役割分担の明確化を目指す。  
 ・本県で訪問診療を実施している診療所・病院数は全国より多いものの、在宅医療の需要増加を見込み、更なる増加を目指す。

・単に平均寿命の延びを重視するだけでなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康寿命）の延伸を目指す。  
 ・予防や医療体制の充実を通じて、がん死亡率の更なる低下を目指す。  
 ・地域や社会に積極的に関与し、貢献できる自己有用感の向上を目指す。

・介護テクノロジーを導入している事業所の割合について、国の目標である90%を上回ることを目指す。  
 ・障害の程度にかかわらず地域で安心して暮らせる環境の整備に向け、障害のある人の更なる雇用・就労の促進を目指す。

病病連携、病診連携が進み、身近な地域で医療を受ける体制が確保されています。

健康寿命が延伸し、平均寿命の延びを上回っています。

介護・障害福祉サービスが向上するとともに、高齢者や障害者が活躍できる環境づくりが進んでいます。

## 8

## 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

心身の健康

生きがい・希望

安心・心の余裕

自分らしさ

つながり（地域）



1 10年後の  
目指す姿

人口減少下においても、安心して快適に暮らせるよう、県土強靱化や防災、防犯、まちづくり、中山間地域の振興、公共交通、医療・介護・福祉、次代を担う人づくり等を推進します。

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標、●その他データ

○県調査（R6）全世代において、住まいの周辺で自然災害が発生する不安がある。  
自然災害不安2.50（4段階評価）

○県調査（R7）全世代において、環境保全に関する取り組みが進み、自然環境や生活環境が守られていると思う。  
環境保全の取り組み2.77（4段階評価）

●R7.12.31時点でのクマ出没件数は1,059件で、過去10年で最多となっており、今後も県民の安全を守るため、捕獲体制の確保の重要性が高まっている。

（R7.12.31時点）

- ・クマによる人身被害：5件6人
- ・緊急銃猟による捕獲：5件
- ・捕獲頭数：393頭（過去最高）

●クマの捕獲は、猟友会が担い手となっているが、狩猟免許所持者における猟友会加入率が低く、かつ狩猟免許所持者の4割以上が、60歳以上となっているため、ハンター（狩猟者）の確保が重要となっている。

（R6：狩猟免許所持者における猟友会加入率：55.4%）

（R6：60歳以上の免許所有率：約43%）

3 課題等

課題

■狩猟免許所持者は高齢者の割合が高く、有害鳥獣捕獲の後継者不足や猟友会加入率の低さが課題

■人口減少・少子高齢化に伴う社会構造の変化や、鳥獣被害の増加に対応した狩猟者確保・育成の取り組みが必要

■ツキノワグマの市街地出没時には、猟友会員等で構成される実施隊等での対応が求められ、市町と連携した捕獲体制の強化が必要

4 対象

野生鳥獣被害がある市街地・里山・田園地域居住者

施策の方向性

■狩猟への参加

- ・ 狩猟に興味を持ってもらい、狩猟免許を取得してもらう。
- ・ 新人ハンターと猟友会のマッチングを図る。
- ・ 鳥獣被害対策を実施するための取り組みを実施

■捕獲強化の推進

- ・ 鳥獣被害防止を目的とした捕獲強化のための捕獲者の確保

■組織体制の強化

- ・ 鳥獣被害対策の管理体制を整備
- ・ 担い手の資質向上だけでなく、様々な分野の方に狩猟等に関わってもらえるような取り組みを推進

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

新 新人ハンター養成事業＊（1,200万円）

【新人ハンターへの研修】(300万円)

- ①わな猟免許を取ってから概ね1～3年目の新規狩猟者を対象とした研修等の開催
- ②第一種銃猟免許を取ってから概ね1～5年目の新規狩猟者を対象とした研修

【銃購入等の補助】(710万円)

第一種銃猟免許所持者(又は取得予定者)でかつ有害鳥獣捕獲等活動に従事できる者が初めて散弾銃を購入する場合の銃の購入費等の補助

【県猟友会・猟友会支部への補助】(190万円)

- ・新人育成活動への補助(猟友会支部)
- ・広報活動への補助(県猟友会)

・ 現在いるハンターの人数の維持  
・ 鳥獣被害防止対策における捕獲体制の確保  
(狩猟免許所持者延べ人数  
R⑥2,068人→R⑧2,068人  
※R7.12.31時点2,040人)

・ 鳥獣被害の防止として、人員を確保し、クマによる人身被害発生を抑止を図る。  
(クマによる人身被害人数  
R⑦6人→R⑧0人)

・ 鳥獣被害防止対策の推進により安心を感じる人が増加

・ ツキノワグマの市街地出没時の対応の強化

・ 有害鳥獣捕獲に参加することで、地域とのつながりが醸成

緊急時でも臨機応変に対応できるよう、ハンターが確保されています。

野生鳥獣と住民との住み分けがなされています。

先輩ハンターから狩猟の面白さを学び、狩猟が新たな生きがいとなります。

＊ 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

# 未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント推進事業

## 1 ありがたい姿・実現したい未来

## 2 背景・現状

- 人口減少下において、土木インフラに必要な機能が維持(**Sustainability**)されている。
- ICTやAI等を活かした建設DX(**Smart-Construction**)や働き方改革が進み、インフラの官民の担い手では、生産性向上と人材確保育成が進んでいる。
- 県民が、安全・安心(**Safety, Security**)や満足(**Satisfaction**)を得られる土木行政サービス(**Service**)の提供。

### 〇ウェルビーイング指標

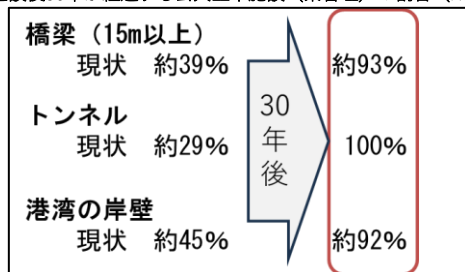
・生きがい・希望実感 (やりがい・希望) (将来ワクワク)	全産業2.84、建設業2.89 ↑ 公務員2.58 ↓ 全産業2.45、建設業2.41 ↓ 公務員2.36 ↓
・自分時間の充実実感	全産業2.92、建設業2.86 ↓ 公務員2.65 ↓
・つながり(富山県) (県の未来に期待)	全産業2.33、建設業2.17 ↓ 公務員2.15 ↓

### 〇その他データ

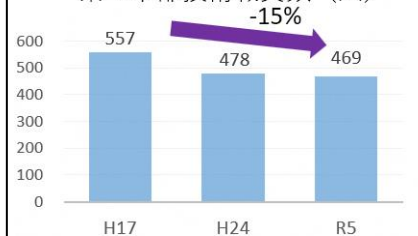
若手職員からの意見

- 生産性の向上(設計書の作成に時間を要する 等)
- 働き方改革の促進(先輩がいつも忙しそうで質問にくい 等)
- 県民サービスの向上(一般の方からの問合せ対応に時間を要する 等)
- 執務環境の改善(出先機関の女子トイレの数が圧倒的に少ない 等)

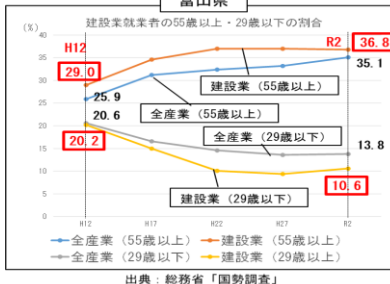
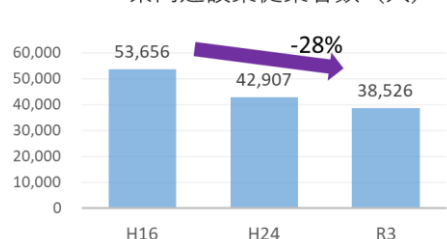
建設後50年が経過する公共土木施設(県管理)の割合(R6.4)



県土木部技術職員数(人)



県内建設業従業者数(人)



## 3 課題等

### 施策の方向性

### 4 対象

### 一般県民・建設業従事者・県土木部職員

- 限られた予算、人材で適切なインフラマネジメントが必要
- 県民自らがインフラを守り、支える担い手であるという意識の醸成が必要
- 地域を守る建設産業の人材確保や生産性向上等が必要

一般県民  
建設業従事者  
県土木部職員

一般県民

建設業従事者  
県土木部職員

- インフラの選択と集中による持続可能なインフラマネジメント
- 複数、広域、多分野のインフラを「群」と捉えた効率的、効果的なインフラマネジメント
- 行政のみならず、県民もインフラの将来像を「自分事」として捉える
- 担い手となる人材の確保や、生産性向上のためのIT人材の育成

## 未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント推進事業

## 7 実施事業（インプット）

**新** 未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント推進  
(1,180万円) \*

- ① 未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント方針検討（経管）
- ② 県民と協働するインフラの将来像の「自分事化」(経管)
- ③ 土木・農林水産DX推進（農水）

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

## 地域住民との協働に向けた支援・取組み

- ・道路愛護ボランティア制度（200万円）
- 新** 拡ふるさとリバーボランティア支援制度（127万円）
- ・除雪機械やテコン型草刈機械の貸出
- ・除雪情報、河川水位、SNS等を活用した情報発信

## 効率的な工事執行に向けたスキル向上・育成

- ・ICTなどの活用による工事施工の活用促進
- ・工事等事業管理システム再構築事業

## 職場の魅力向上に向けた支援・取組み

- ・建設業次世代応援プロジェクト（300万円）
- 新** とやま建設業魅力ある職場づくり支援事業（100万円）
- ・建設みらい人材活躍支援事業（360万円）
- ・つなげる！建設業・若者交流事業（350万円）
- 新** 建設業の魅力発信事業（120万円）
- ・県職員の建築士等資格取得支援（200万円）
- ・土木事務所の修繕

## 富山の景観・魅力を創り支えるインフラ整備

- 新** 立山カルデナリ博物館魅力向上検討（150万円）
- ・太閤山ランドプール広場 地域と連携した再整備
- ・海王丸100歳に向けた大規模修繕

## 6 直接の結果（アウトプット）

## 地域住民のインフラ施設への理解と見える化の推進

- ・持続可能なインフラマネジメントのあり方を検討するワーキンググループの開催：4回開催
- ・持続可能なインフラシンポジウムの開催：参加者200名
- ・道路愛護ボランティアに対する満足度：満足8割以上
- ・草刈りや河川管理をテーマとしたフォトコンテストのパネル展示会を開催：4地区
- ・インフラ維持管理・更新への意識と理解の向上

## ICTなどの活用による工事施工

- ・ICT活用工事講習会・研修の実施：6回

## DXの推進による効率的な業務執行

- ・ドローン操作技術向上研修の開催：受講者80名

## 県内建設業者や行政職員の魅力向上

- ・団体が行う採用活動や定着支援の取組みを支援：10件程度
- ・企業が行う企業風土改善や人材を育成する取組みなどを支援：15件程度
- ・建設業の魅力や仕事内容の発信、体験交流イベントの開催：イベント参加人数のべ6,500人

## 富山らしい個性的地域づくり

- ・本県の美しい景観や自然・歴史を活かしたインフラ整備・地域づくりの推進
- ・持続可能なまちづくりへの意識醸成と担い手育成

## 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

人口減少社会への「適応」と  
人口減少の「緩和」インフラ整備・  
管理方針の転換インフラ将来像  
の自分事化人材の育成・確保  
DXの推進持続可能な土木行政  
サービスの実現安全・安心な県土の  
強靱化と地域の個性  
を支えるインフラへ

## 8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

総合指標  
総合実感（未来）なないろ指標  
（安心・心の余裕）つながり指標  
（富山県）



「こどもまんなか社会」が実現し、全てのこどもが幸せに暮らし、健やかに成長しています。

### 1 10年後の 目指す姿

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 国調査（R4）児童のいる「子育て世帯」は全世帯の2割程度まで低下
- 国調査（R5）「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人：2割以下
- ＜20代～30代の子育て中の女性＞自分時間の充実実感（R7）が低い：平均2.33（全体2.86）
- 保護者の働き方の多様化等に伴い、保育ニーズも変化
- 県調査（R5）こどもをもうけるにあたっての課題に経済的負担を挙げる割合が高い
- ＜20代～30代の子育て世代＞世帯年収が低い（500万円未満）と総合実感（現在）が低い：平均5.53（世帯年収500万円以上：6.02）
- 県調査（R5）ひとり親家庭の生活上の不安や悩み ①生活費、②子育て・教育
- ＜20代～30代の子育て世代＞ひとり親世帯の経済的ゆとり実感（R7）が低い：平均2.23（全体2.74）
- 児童虐待相談対応件数は高い水準で推移
- 県調査（R7）学校以外の安心して過ごせる居場所の確保が求められている
- ・不登校・ひきこもり等、様々な困難を抱えるこども・若者の居場所数（R7）：41箇所
- 出生数（R6）：5,078人、婚姻件数（R6）：3,324件
- 県調査（R5）：未婚者が現在結婚していない理由「適当な相手にめぐり合わない」45.0%
- 20～30代の若者の結婚の有無による比較（R4～7平均）
- ・安心・心の余裕実感：既婚者3.19、未婚者3.07
- ・生きがい・希望：既婚者2.71、未婚者2.66

### 3 課題等

#### 課題

- こども・若者・子育て当事者が皆から応援されるよう、社会全体の意識改革を進めることが必要
- 多様な保育ニーズへの対応が必要
- 子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることが必要
- 障害のあるこども・家族のライフステージに沿った支援が必要
- こどもが「安心して、自分らしく過ごせる」居場所が必要
- 児童虐待対応・防止対策の強化、困難な状態にあるこどもへの適切な心のケアが必要
- ひとり親家庭の就業や子育てと仕事の両立のための支援が必要
- 若い世代が自分の将来展望を描けておらず、必要な支援が行き届いていない

### 4 対象

こども、子育て世代、出会い・結婚を希望する世代

#### 施策の方向性

- こども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成
- こども・若者・子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援
- 子育て・教育にかかる経済的負担の軽減
- 様々な困難を抱えるこども・若者への支援
- こどもが安全・安心に生活できる環境の整備
- 出会い・結婚の希望を叶える支援
- こどもの健全な育成支援

### 7 実施事業（インプット）

### 6 直接の結果（アウトプット）

### 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

①【新】富山県こどもまんなか条例普及啓発プロジェクト 900万円

①富山県こどもまんなか条例の普及が進む  
普及啓発イベントの参加人数：200人

①【新】こども誰でも通園制度事業 6,287万円

①全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備。  
全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化

②【新】新生児マススクリーニング検査事業 5,235万円

②早期発見、早期治療により重篤な症状を防ぐ  
対象疾患：先天性代謝異常等検査（20疾患）  
新生児マススクリーニング検査実証事業（2疾患）

①【新】フリースクール等こどもの居場所づくり応援事業 420万円

①不登校など様々な困難を抱えるこどもの学校以外の安心な居場所を運営する民間団体の取組みを支援  
（仮称）こどもの居場所づくり支援検討会の開催：4回

②【新】困難な問題を抱える女性居場所提供支援事業 660万円

②困難を抱える女性の居場所を確保

③ 児童相談所・関係機関連携強化事業 228万円

③児童相談所職員等の資質向上、機関同士の連携強化

④【拡】児童心理治療施設開設準備事業 510万円

④児童心理治療施設の開設後の業務に活かす

⑤【拡】こども安心センター（仮称）整備事業 25億8,200万円

⑤相談・援助、心のケア・生活支援、学習環境の3つの機能を集約し、こどもの健やかな成長を支援

⑥【新】医療的ケア児等在宅レスパイトモデル事業 800万円

⑥在宅での医療的ケア児等を介護する家族等の負担軽減及びレスパイト（休息）の確保

⑦【新】医療的ケア児レスパイト受入れ支援事業 520万円

⑦家族の希望に応じて、医療的ケア児を一時的に受け入れる医療機関の確保

「福利厚生×出会い応援」官民連携事業 2,500万円

従業員の出会いを応援する企業等の増加、機運の醸成  
とやま出会い応援アプリ「TOYAMA goen」を導入する県内企業・団体・事業所の増加

・県内企業等と連携し、全国に先駆けて開発した出会い応援アプリ「TOYAMA goen」の導入・利用を促進することにより、マッチングを望む従業員を支援

・県内企業等に向けた情報発信のためのポータルサイトの構築

・こどもの権利の普及啓発や、関係機関が連携し、社会全体でこどもを支え合う気運醸成に努め、普段の生活の中で幸せを感じるこどもの割合を増やします。

・病児・病後児保育や放課後児童クラブなど、地域の実情に応じたこども・子育て施策のより一層の充実を目指します。市町村と連携し、地域のニーズに応じた、病児・病後児保育事業実施箇所数の増加を目指します。

・市町村、学校及び民間団体等と連携し、①こども食堂は、10年後の「各小学校区」に1箇所以上の設置に向け、5年後に130箇所の設置、②様々な困難を抱えるこども・若者の居場所は、10年後の「各中学校区」に1箇所以上の設置に向け、5年後に50箇所の設置を目指します。

・結婚を希望する人が、結婚を視野に入れた相手と出会うための行動ができています。

こどもの成長を社会全体で支え合う気運が醸成され、こどものウェルビーイングが向上しています

地域の実情に応じた切れ目ない子育て支援が充実しています

関係機関・団体が連携し、すべてのこども・若者が安心して過ごせる居場所づくりが進んでいます

希望する人の出会いや結婚が叶えられている



### 1 10年後の 目指す姿

こどもたちや若者が、学びを通じて生きる力や未来を切り拓く力を身につけ、自ら考え、主体的に行動しています。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

○子どものウェルビーイング指標（R6、四段階評価）

（小学3年、小学5年、中学1年、中学3年）

全カテゴリー平均：3.57

生きがい・希望：3.13

つながり（学校）：3.36

生活の調和とバランス：3.18

子どものWB指標全体の平均に比べ「生きがい・希望」「つながり（学校）」「生活の調和とバランス」が低くなっている。

・将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合 小6：81.0%（全国82.4%）中3：63.3%（全国66.3%）

・中学校卒業予定者は2025（令和7）年度の約8,500人から2035（令和17）年度には約6,400人と2000人以上減少。

・1か月の時間外在校等時間が45時間以下の教師の割合 高等学校：69.5% 特別支援学校：96.5%

### 3 課題等

#### 課題

・社会で求められる職業等の理解を深めるため、早期から幅広い職業体験が必要

・様々な体験を通して、自らの生き方を選ぶ環境づくりが必要

・予測困難な社会を生き抜き、未来を切り拓くための「課題発見・解決能力」の育成が必要

・一人ひとりの可能性を引き出す質の高い教育の実現が必要

・教師の資質向上と意欲のある優秀な教師の確保が必要

・学校における働き方改革を推進することが必要

### 4 対象

幼児児童生徒、学生、教師

#### 施策の方向性

・様々な体験を通した社会で生きる力の育成

・子どもの才能や個性を伸ばす教育の推進

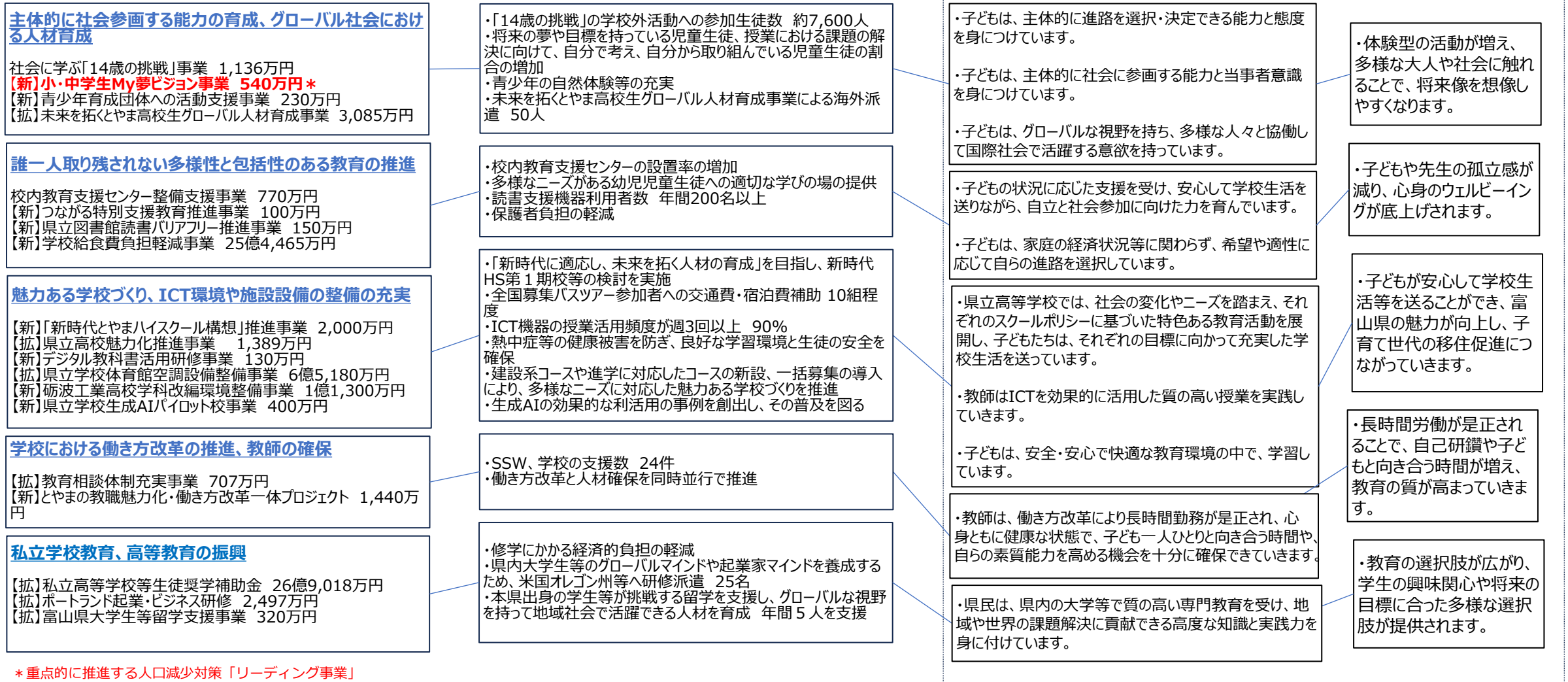
・誰一人取り残されない多様性と包摂性のある教育の推進

・学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり

・教師が意欲と能力を高め、子どもと向き合える環境づくり

・私立学校教育や高等教育機関の振興

### 7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）



\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

誰もが文化やスポーツに親しみ、関わることにより、心の豊かさや身体的な健康を実感しています。

### 1 10年後の 目指す姿

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

●県調査(R7)〈全世代〉時間を忘れて夢中になることや没頭することがある:2.79(4段階評価)  
全設問平均2.95よりも低い

●文化を鑑賞することは非常に大切、ある程度大切だと答えた人の割合(%)

- ・自ら:71.2%
- ・子供たち:85.0%

●演じたり、作ったりする文化活動は非常に大切、ある程度大切だと答えた人の割合(%)

- ・自ら:37.5%
- ・子供たち:77.9%

●県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思う人の割合:21.1%(少しはある:67.5%)

●県調査(R7)〈全世代〉スポーツに親しんだり、楽しんだりすることができている2.28(4段階評価)

●「スポーツに親しむ」と、「生きがい・希望(チャレンジ)」に相関(0.41)が認められる

●「総合実感(現在)」と「心の健康」に相関(0.49)が認められる

●本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、全国平均に比べ低い

本県:49.0% 全国平均52.5%(R6)

●スポーツを取り巻く環境の変化に対応したイベント体験、実践活動等の不足

### 3 課題等

#### 課題

○文化芸術の鑑賞機会や活動の場の充実が必要

文化芸術に関心がない県民も多く、文化芸術活動の担い手の減少が懸念される

○こどもをはじめ県民が郷土の文化や歴史に対する理解を深める機会の充実が必要

郷土の伝統文化の次世代への継承と、文化資源を活かした地域づくりが必要

○文化財の確実な保存とその価値や魅力の情報発信が必要

地域の文化財を把握し、指定等により次世代に確実に保存継承するとともに、県民にその価値や魅力をアピールすることが必要

○県民がスポーツをみる・ささえる機会の充実が必要

県内プロ・トップスポーツチームを応援する環境づくり、継続的なボランティア活動の機会づくりが必要

○トップアスリートの育成・確保が必要

選手の県外流出を防ぐために、アスリートの支援体制の充実が必要

### 4 対象

全県民

#### 施策の方向性

○身近なところで文化芸術に親しむ機会の充実

・美術館、博物館や文化ホールなど県民に身近なところで、美術や文学、音楽、演劇など、多彩で質の高い文化芸術に親しむことのできる機会の充実を図ります。

○こどもが文化芸術に触れ親しむ機会の拡充

・美術館、博物館でのワークショップや、学校等における文化芸術の鑑賞・体験機会の充実を図ります。

○文化芸術による地域活性化

・日本三霊山の一つに数えられる立山をはじめとした県内の豊かな文化資源の魅力発信や磨き上げにより文化観光を推進するなど、文化芸術を通じた関係人口の創出を図ります。  
・市町村や文化団体による地域の文化芸術を活かした取組みへの支援を通じて、地域の魅力の再発見と地域活性化を促進します。

○地域に学び、伝統文化の保存・継承を図る取組みの推進

・郷土に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材を育成するため、ふるさと富山の歴史や文化、自然等を学び親しむ機会の充実を図ります。  
・地域資源の価値を高めて新しい魅力の創造につなげるため、郷土の文化財や遺跡をはじめとした伝統文化の保存と継承、発展を図ります。

○スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化

・大規模スポーツ大会の誘致・開催支援等を通じてスポーツツーリズムを推進し、新たな交流の促進や経済効果の波及につなげます。

○トップアスリートと指導者の育成

・小学生からトップアスリートに至るまで、競技力の向上を図るための取組みを積極的に展開し、アスリートの育成・強化を推進します。  
・継続してスポーツに打ち込める環境を整備し、優秀な選手・指導者の育成・確保を図ります。



### 7 実施事業（インプット）

### 6 直接の結果（アウトプット）

### 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

#### 【身近なところで文化芸術に親しむ機会の充実】

県民芸術文化祭開催事業(1,100万円)

しあわせを伝えよう！絵てがみ募集事業(700万円)

⑧ 金岡邸・内山邸文化の魅力再生(発信)事業(210万円)

#### 【こどもが文化芸術に触れ親しむ機会の拡充】

⑨ TADファン獲得広報推進事業(250万円)

⑨ こども向けアートコンテンツ制作事業(600万円)

#### 【文化芸術による地域活性化】

立山博物館を中核とした文化観光拠点計画推進事業(3,970万円)

⑨ 布橋灌頂会魅力発信事業(200万円)

⑨ 立山博物館「常設展示図録」制作事業(410万円)

⑧ 四館連携推進事業(842万円)

#### 【地域に学び、伝統文化の保存・継承を図る取組みの推進】

⑨ とやまのユネスコ無形文化遺産登録10周年・追加登録記念事業(100万円)

#### 【トップアスリートと指導者の育成】

⑨ 常陸宮賜杯第77回中部日本スキー大会開催事業(330万円)

#### 【スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化】

⑨ 常陸宮賜杯第77回中部日本スキー大会開催事業(330万円)

・県民芸術文化祭の参加者数・来場者数の合計:4,000名

・絵てがみ応募者:1,000名、絵てがみ教室:1回

・金岡邸・内山邸において季節に合わせたイベントの実施

・富山県美術館ニュースの電子化 ・PRツールの制作(2回)

・富山県美術館においてこどもが遊びながらアートやデザインに親しめる体験型コンテンツを制作

・来館者への多言語対応音声ガイドサービスの提供など

・布橋灌頂会への参加者や観覧者など入り込み客数:3,000人

・立山博物館常設展示図録制作:3,000部

・四館連携イベント応募者:約1,000名、こども向けリーフレット制作:50,000部など

・ユネスコ無形文化遺産登録の曳山行事への観光客入込数や行事関係者 約25万人/年

・地元開催の中部7県のスキー対抗競技会への参加により、本県選手の競技力向上や指導者の資質向上を図る。

・中部地区からの大会参加者:約500名(各県本部役員85名、選手420名)

・県内スキー場での大会開催:3日間

・県立美術館等の来館者について、1割以上の増加を目指します。  
・県立美術館等の来館者数:80万人

・10年後には全ての県民が県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思っていることを目指し、5年後に80%を目指します。  
・県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思う人の割合:80%

・成人のスポーツ実施率について、国の目標である70%を目指します。  
・成人の週1回以上のスポーツ実施率:70%

美術や文学、音楽、演劇など、多彩な文化芸術に親しむ人が増えています。

ふるさとへの愛着と誇りを持つ人が増えています。

それぞれの興味、関心、ライフステージ等に応じ、「する・みる・ささえる」を通じてスポーツに親しむ人が増えています。

## 8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

総合実感（現在）

生きがい・希望

自分時間の充実

心身の健康

1 10年後の  
目指す姿

2 背景・現状

誰もが住み慣れた地域で支え合い、心身共に健康で安心して暮らしています。

3 課題等

4 対象 高齢者、障害者、若者・子ども（特に高齢者）

●ウェルビーイング指標

	10～20代	70代以上
心の健康	3.37	2.86
生きがい・希望	3.04	2.51
安心・心の余裕	3.38	3.00
自分らしさ	3.42	3.20
つながり（地域）	2.92	2.79

●医療サービスの変化と医療圏人口の減少

- ・医療圏には一次・二次・三次があり、一般的な入院治療ができるよう医療機能・病床を整備する単位が二次医療圏である。
- ・富山県には、新川・富山・高岡・砺波の4つの二次医療圏が設定されており、今後、人口減少・高齢化の進行により、人口の少ない二次医療圏では、多くの医療従事者を必要とする緊急手術件数も減少していく。
- ・医療従事者が限られる中、全ての二次医療圏に多くの医療従事者を均等に配置すると、がん・脳卒中・心筋梗塞などへの対応と、持続可能な病院経営の両立が困難になることから、地域医療体制の確保・充実が必要

課題

- 医療機関の機能や役割分担が必要
- 救急医療機関の負担が増大  
高齢者の救急搬送が増加傾向
- 在宅医療の提供体制や環境の整備が必要  
医療や介護、障害福祉サービスの包括的な提供体制の構築や在宅看取りの理解促進が必要
- 健康寿命と平均寿命との間に大きな差  
本県の健康寿命は男性72.06歳、女性75.63歳であり、平均寿命との間には男性で約9年、女性で約11年の差がある
- ライフステージごとの健康づくりが必要  
本県では、特に働き盛り世代での健康課題が多く、社会全体で健康づくりを推進する気運の醸成、環境づくりが必要
- 介護需要の高まりと介護人材の確保  
県内の介護職員は、需要見込みが20,500人に対し、職員数は18,700人ととまる
- 介護現場の生産性向上が必要  
テクノロジー導入等による職員の負担軽減、またそれにより生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上につなげていくことが必要
- 障害者の雇用の促進が必要  
障害のある人が地域で経済的に自立し質の高い生活を送るためには、適性や能力に合った雇用・就労の促進が重要

施策の方向性

- ＜地域医療提供体制の確保・充実＞
  - 救急医療・在宅医療等の提供体制の整備の推進
  - 地域医療を担う医療人材の養成・確保
  - 総合的ながん対策の推進
  - 新興感染症に備える体制の整備
- ＜心とからだの健康づくり＞
  - 健康寿命の延伸
  - こころの健康づくりの推進
- ＜介護・福祉の充実＞
  - 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備
  - 介護・福祉人材の養成・確保と介護テクノロジー導入の推進
  - 高齢者の社会参加活動の推進と介護サービス・認知症施策の充実
  - 障害者が地域で安心や幸せを感じる社会の実現

### 7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

**<地域医療体制の確保・充実>**

- 新** 地域医療構想策定事業 \* 2,400万円  
地域医療確保修学資金貸与事業 1億1,499万円  
とやま地域医療連携ネットワーク推進事業4,400万円  
看護職員育成研修支援事業 790万円
- 新** 災害支援ナースフォローアップ研修事業 66万円  
「くすりの富山」薬剤師確保対策事業 1,045万円  
富山県地域薬剤師確保修学資金貸与事業 3,702万円  
薬剤師育成確保対策事業 225万円  
薬局機能強化事業・薬局等地域連携支援事業 150万円
- 新** 子宮頸がんHPV検査単独法導入体制構築事業 100万円

**<心とからだの健康づくり>**

- 新** 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業 252万円
- 新** 第73回精神保健福祉全国大会開催事業 125万円
- 新** 精神科病院入院者訪問支援モデル事業 75万円
- 新** 共同生活型自立支援による社会参加促進モデル事業 2,800万円

**<介護・福祉の充実>**

- 拡** 孤独・孤立対策官民連携強化事業 190万円
- 新** 生活保護受給者家庭訪問補助業務委託事業 430万円
- 新** 認知症にやさしい地域づくり推進強化事業 450万円
- 新** 地域包括ケアシステムアドバイザー派遣事業 150万円
- 新** 介護職員の宿舎施設整備事業 1,419万円
- 新** 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業(2補) 1,405万円
- 拡** 介護テクノロジー導入支援事業(2補) 6億3,800万円
- 拡** 元気高齢者と介護事業所をつなぐ「ケアサポーター」マッチング支援事業 690万円
- 新** 失語症者向け意思疎通支援事業 140万円
- 新** 全国ろうあ者大会開催事業 400万円
- 新** ペアレントメンター養成・活用促進事業 200万円
- 新** 都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業 100万円

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

**・入院医療、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等に係る需給分析を行うことで、地域医療構想の策定に当たり、より一層地域の実情に即した議論が可能**  
・地域で不足している診療科に従事する医師を確保するため修学資金を貸与するほか、医学生・若手医師を対象としたキャリア形成支援を実施することにより、地域医療を担う医師を確保  
・特定行為等の研修受講補助により、質の高い看護職員を育成・確保：40人程度  
・地域医療と医薬品産業を支えるための薬剤師確保・育成の推進  
・新たな検診方法導入による受診率の向上と、がんの早期発見・早期治療の推進

**・歯と口腔の健康づくり習慣の普及啓発による、生涯を通じた口腔機能の維持**  
・精神保健福祉全国大会開催による、精神保健福祉への理解促進  
・入院者の自尊心低下や孤独感の解消、入院者の治療意欲の向上  
・合宿型サポートによるひきこもり等の当事者の自立。支援事例及び効果データの収集による国ガイドラインの策定

**・孤独・孤立についての理解・意識や気運の醸成を図るためのイベントの実施：1回120人程度、主として支援者を対象とした勉強会開催：3回150人程度**  
・困難を伴う生活保護受給者家庭訪問回数：年間48回

**・認知機能チェックを受ける県民の数：約1,000人**  
・市町村へのアドバイザー派遣回数：20回  
・技能実習生のための宿舎の整備による介護人材雇用：14名  
・研修、同行支援、求人広告等に関する支援の活用件数：43件  
・ICT・介護ロボット等の県内導入事業者割合：50%  
・ケアサポーターマッチング件数：35件

**・失語症者の外出時（社会参加の場面）に失語症者向け意思疎通支援者の派遣：のべ140回/年**  
・全国ろうあ者大会の開催により、全国からの参加者：2,500人  
・発達障害と診断された子ども等の保護者の孤立防止や地域での家族支援につなげる体制を整備するため、発達障害に関するペアレントメンターの派遣：20回/年  
・基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の整備の促進

**・各医療機関が担う機能や役割分担の明確化を目指す。**  
・本県で訪問診療を実施している診療所・病院数は全国より多いものの、在宅医療の需要増加を見込み、更なる増加を目指す。

**・単に平均寿命の延びを重視するだけでなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康寿命）の延伸を目指す。**  
・予防や医療体制の充実を通じて、がん死亡率の更なる低下を目指す。  
・地域や社会に積極的に関与し、貢献できる自己有用感の向上を目指す。

**・介護テクノロジーを導入している事業所の割合について、国の目標である90%を上回ることを目指す。**  
・障害の程度にかかわらず地域で安心して暮らせる環境の整備に向け、障害のある人の更なる雇用・就労の促進を目指す。

病病連携、病診連携が進み、身近な地域で医療を受ける体制が確保されています。

健康寿命が延伸し、平均寿命の延びを上回っています。

介護・障害福祉サービスが向上するとともに、高齢者や障害者が活躍できる環境づくりが進んでいます。

### 8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

心身の健康

生きがい・希望

安心・心の余裕

自分らしさ

つながり（地域）



### 1 10年後の 目指す姿

アントレプレナーシップ（起業家精神）を身につけた人材が、スタートアップの立ち上げや、既存企業での新規事業の創出など、それぞれの場で挑戦を重ね、新たな価値を創造しています。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

##### 【ウェルビーイング指標（R7）】

	自分 らしさ	自分時間 の充実	生きがい・ 希望
10代	3.51	3.56	3.24
20代	3.33	3.26	2.83
30代	<b>3.19</b>	<b>2.77</b>	<b>2.66</b>
40代	<b>3.08</b>	<b>2.64</b>	<b>2.53</b>
50代	<b>3.01</b>	<b>2.69</b>	<b>2.51</b>
60代	3.06	2.76	2.52
70代	3.2	2.87	2.51
全体	3.19	2.92	2.68

スタートアップ  
政策に関わる  
3指標全てで  
ライフステージが上  
がるにつれて数値  
が下がる傾向。

##### 【ウェルビーイング県民意識調査（R7）】

「富山県では、起業や新しい挑戦を支援する風土や  
環境が整っていると思う。」

はい・どちらかといえばはいと回答した割合（%）

10代	30.9
20代	22.1
30代	<b>16.7</b>
40代	<b>14.5</b>
50代	<b>15.9</b>
60代	17.3
70代	20.1

10～20代の高評価から30～  
50代は一転して低く、働き盛り  
の年代になると  
県内の起業環境への期待感  
が薄まってしまふ。

### 3 課題等

#### 課題

・急激な環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神である「アントレプレナーシップ」を備えた「スタートアップ人材」の育成が必要

・起業家を中心に、経済界、教育・研究機関、支援機関、行政等による「スタートアップエコシステム」の構築が必要

・本県の産業の強みを活かしたスタートアップの誘致や、企業内資源を活かしたスタートアップ創出など、裾野の拡大が必要

・革新的なアイデアや技術を持つスタートアップと、既存企業による、互いの強みを活かした有機的な連携・協業を促進することが必要

### 4 対象

北陸のスタートアップや起業準備者、エコシステム形成に關与するプレイヤー、県外在住で富山で起業を目指す者等（特に10～40代）

#### 施策の方向性

・アントレプレナーシップの醸成

・スタートアップエコシステムの構築  
・新たなスタートアップの発掘・誘致  
・「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援

・スタートアップと既存企業の連携・協業の促進  
・北陸から世界につながるスタートアップエコシステムの形成

### 7 実施事業（インプット）

**機運醸成**

- ① 高校生首都圏インターンシップ事業（1,100万円）
- ② とやまワカモノ・サミット（500万円）
- ③ （再掲）**拡** ポートランド起業・ビジネス研修（2,497万円）

**準備・起業**

- ① **新** 首都圏からのスタートアップ人材流入・定着促進事業（750万円）
- ② インタレプレナー推進事業（400万円）

**成長・飛躍**

- ① とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業（4,574万円）
- ② 起業なら富山！創業・移住支援事業（4,800万円）
- ③ とやまヘルスケアベンチャーイニシアティブ推進事業（350万円）
- ④ **新** 中小企業成長応援ファンド（スタートアップ挑戦支援事業）

創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業（8,399万円）

**新** 北陸スタートアップ・エコシステム形成事業（380万円）

### 6 直接の結果（アウトプット）

- ① 高校生の首都圏スタートアップでのインターン（約15名）
- ② とやまワカモノ・サミットへの参加（約100名）
- ③ （再掲）県内大学生等のグローバルマインドや起業家マインドを養成するため、米国オレゴン州等へ研修派遣（25名）

- ① 首都圏でスタートアップを体系的に学ぶ講座の実施（15名）、県内での起業に必要なコーディネートを実施
- ② インタレプレナーの育成を目的としたプログラムを実施（10名）

- ① 対象企業へのハンズオン支援（5社程度）、サポーター向けイベント開催（2回）
- ② 県内での起業にかかる事業費の一部を補助
- ③ ヘルスケアベンチャーと県内事業者とのマッチングイベントの実施
- ④ T-Startup企業をはじめとする、今後の成長が期待されるスタートアップの取組みを実証・検討段階から支援

施設の円滑な管理運営、起業家や移住者を呼び込む、「ヒト・モノ・コト」が交流する拠点としての機能を発揮する。

- ・国際展示会への出展（3日間）
- ・マッチングイベントへの出展・ステージ登壇（2日間）
- ・北陸スタートアップ・エコシステム推進イベントの実施

### 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

アントレプレナーシップの醸成につながる様々なプログラムに積極的に参加する若者の人数が増加  
起業体験プログラム等への参加者数：800人（5年間の累計）

アントレプレナーシップ（起業家精神）を持つ若者が増えている。

オール富山の日本一親切な支援で世界を目指す突き抜けた人材が活躍しやすい環境整備を進め、スタートアップ数が倍増  
スタートアップ数：56社

ロールモデルとなるスタートアップが次々と生まれている。

スタートアップと既存企業の交流機会となるイベント等の開催件数が倍増  
スタートアップと既存企業の交流イベント数：12回

スタートアップと既存企業の交流が活性化している。

### 1 10年後の 目指す姿

年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、活躍しています。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

○ウェルビーイング指標（2025年）

【自分時間の充実】（男/女）

全年齢 （2.90/2.83）

10～30代 （3.16/3.02）

自分時間の充実について、男性と比べ女性の方が低くなっており、特に10～30代の若者世代において、男女差が大きい。

【地域とのつながり】

全世代 2.73（平均：2.98）

30～50代 2.61

【富山県とのつながり】

全世代 2.69（平均：2.98）

30～50代 2.55

【生きがい・希望実感】

全世代 2.68（平均：2.98）

30～50代 2.57

全世代的に「富山県とのつながり」「地域とのつながり」「生きがい・希望実感」がWB指標全体の平均よりも低い

30～50代の働き（地域の担い手）世代は全世代平均よりも低い

### 3 課題等

#### 課題

- アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づき、行動変容が必要
- 意思決定の場における女性の参画が進んでいない
- 元気で意欲ある高齢者が働き続けられる環境づくりが必要
- 年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、様々な属性を持った多様な人材が活躍できる環境づくりが必要

### 4 対象

全県民

#### 施策の方向性

- 若者・女性が活躍する環境づくり
- ライフプランを考える機会の充実
- 元気な高齢者が活躍する環境づくり
- 多様性を認め合い、多様な人材が活躍する地域づくり
- 関係人口の拡大・深化
- 更なる移住の促進

### 7 実施事業（インプット）

- ①【新】あなたにも、アンコン・アルカモ事業 328万円
- ②【新】体験から学ぶアンコンシャス・バイアス発見事業 300万円
- ③【新】男女共同参画社会に関する意識調査 260万円
- ④【拡】DEI企業成長塾（商工労働部）  
（女性の活躍促進官民連携事業 1,300万円）
- ⑤ 煌めく女性リーダー塾（商工労働部）  
（煌めく女性ネットワーク事業 550万円）

- ①【拡】ライフデザインセミナー開催事業（450万円）
- ②【新】高校生と描く「未来共創プロジェクト」事業（100万円）

- ①【新】デジタルノマド受入れに向けた理解醸成・調査事業 400万円
- ②【新】関係人口による地域活性化モデル事業 \* 1,300万円
- ③【新】「地域とつながる」富山暮らし体験事業 \* 1,320万円
- ④ 持続可能な魅力ある田園地域創出事業 1,250万円
- ⑤ 「しあわせ。富山」開催事業 2,363万円

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

- ① ウェルビーイング推進事業 2,130万円
- ②【新】ウェルビーイング・ダッシュボード普及促進事業 112万円
- ③【新】北陸三県連携ウェルビーイング向上による人口戦略推進事業 1,000万円

### 6 直接の結果（アウトプット）

- ①共家事・共育児セミナー参加者数 300名  
出前講座の実施 10回  
地域向け研修会の実施 4回
- ②こども向け普及啓発イベントの実施 360名
- ③県民の意識を把握
- ④DEI企業成長塾参加企業数 20社
- ⑤煌めく女性リーダー塾参加者数 70人

- ①ライフデザインセミナーへの参加  
・大学生向け 100人 ・若手社会人向け 50社
- ②高校でのワークショップ（2回）、ノウハウを横展開

- ①セミナー参加者数 100人
- ②地域活性化プロジェクトの創出 10件
- ③体験参加者50人に延べ700日滞在  
移住者数 10人（3年以内）
- ④自然風土文化を組み合わせた持続可能なまちづくり  
プロジェクトの創出 4件
- ⑤カンファレンス参加者数 のべ1,000人

- ①キャンペーン等参加者 1,000人
- ②ダッシュボードの利用者（アクセス数）300件
- ③フォーラム参加者 300人

### 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

男女の地位が平等と感じる人が増加

- 職場：26.9%⇒80%
- 地域：10.4%⇒60%

職場や地域、家庭における  
ジェンダーギャップ（性別による  
格差）の解消が進んでいる。

- 働きがいをもって働いている人の割合  
46.6% ⇒ 80%
- 地域の人たちとともに協力し合い、支え  
合っている人の割合  
43.6% ⇒ 80%

誰もがいきいきと働き、地域に  
おいて協力し支え合っている。  
・関係人口と交流することで、県民  
が地元を誇りや愛着を感じ、富山  
県の未来に期待を持つ  
・県民と関係人口による協働・連  
携を通して、寛容性の高い社会の  
創出や新しい経済価値が創出され  
る



### 1 10年後の 目指す姿

県土強靱化の推進と、県民の防災・防犯意識の変革・向上により、安全・安心な地域づくりが進んでいます。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 「総合実感（未来）」5.72が「総合実感（現在）」5.79より低い
- 「富山県とのつながり（防災・防犯）」と「富山県とのつながり（移動（交通））」に相関（0.51）が認められる
- 「つながり（地域）」2.73、「つながり（富山県）」2.69及び「犯罪事故不安」2.84は全設間平均2.98より低い
- 50代以上で「安心・心の余裕（住まいの安全）」と「富山県とのつながり（防災・防犯）」に相関が認められる
- 人口1万人当たりの刑法犯認知件数(R6) 49.6件
- 交通事故(R6) 発生件数1,858件(24年連続減少)、死者数は22人(うち高齢死者数は16名/72.7%)
- 特殊詐欺等(R6) 被害額は、約10億2,700万円(前年比+約5億500万円)
- 県政世論調査 (R7)
  - ・自分や家族が犯罪の被害に遭うのではないかと不安に感じることがあるか：よくある、たまにある 62.4%
- 様々な機関による支援制度が存在しているものの、犯罪被害者等が支援にたどり着くことが困難な状況

### 3 課題等

### 4 対象

全ての県民

#### 課題

社会情勢の変化に対応した総合的な治安対策が必要

- ・高齢者関連の交通事故が増加
- ・サイバー犯罪等の新たな警察事象が増加
- ・特殊詐欺等の手口が一層複雑化・巧妙化

生活道路等における歩行・自転車走行空間の安全確保が必要

- ・交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、生活道路等における交通事故の発生率は横ばいで推移
- ・安全・安心な通行空間の整備の更なる推進が必要

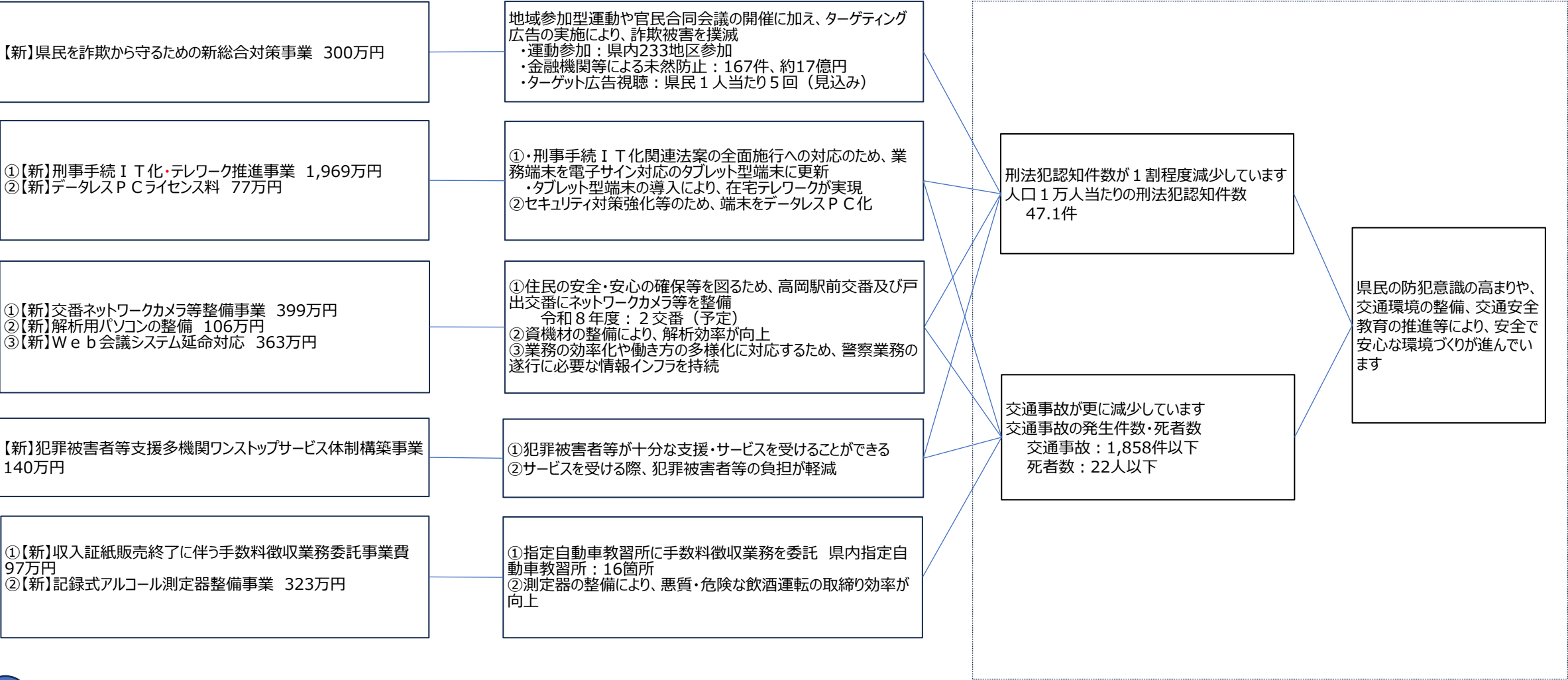
犯罪被害者等のニーズに応じた支援・サービスを包括的に提供することが必要

#### 施策の方向性

犯罪の抑止と交通安全対策の推進

- ・総合的な犯罪抑止対策により、犯罪の起きにくいまちづくりを推進
- ・官民連携によるサイバーセキュリティ対策及び対処態勢の強化を推進するとともに、専門人材の育成・確保などの人的・物的基盤を整備
- ・刑事手続IT化、警察機能強化等により、匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺等をはじめ、県民の安全・安心を脅かす犯罪への対策を強化
- ・県内の事件・事故等の情報をタイムリーに発信し、県民の自主防犯意識や地域の防犯機運を向上
- ・中長期的な視点に立った交通環境の整備や交通事故情勢を踏まえた交通安全教育により、総合的な交通事故防止対策を推進
- ・犯罪被害者等が、平穏な日常生活を取り戻すことができるよう、被害者等の立場に立った、途切れない支援の提供体制を強化

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）



8 全体を通じて維持・向上を目指すウェルビーイング指標項目

総合実感（未来）  
つながり（富山県）

安心・心の余裕

つながり（地域）

1 10年後の  
目指す姿

様々な交通サービスがつながるネットワークの形成や、快適なまちづくりにより、  
県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、充実した暮らしを実現しています。

2 背景・現状

3 課題等

4 対象

地域コミュニティ、市町村

●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 富山県の人口  
1998年：1,126千人 ⇒ 2025年：986千人
- 富山県の転出入者（社会動態）  
1997年：335人 ⇒ 2024年：△400人
- ・人口動態（純増減）  
1997年：1,062人 ⇒ 2025年：△10,412人
- 富山県の空き家戸数 69,700戸（R5）  
・空き家率：14.3%（全国平均超え）  
・県世帯数増加中（ピークは2030年頃）
- ウェルビーイング指標＜R7＞
  - ・つながり（地域）  
20代：2.67 30代：2.64 40代：2.59 50代：2.59 60代：2.69
  - ・つながり（富山県）  
20代：2.81 30代：2.55 40代：2.59 50代：2.51 60代：2.59
  - ・生きがい・希望  
20代：2.83 30代：2.66 40代：2.53 50代：2.51 60代：2.52
  - ・総合実感（未来）  
20代：6.22 30代：5.88 40代：5.68 50代：5.48 60代：5.10

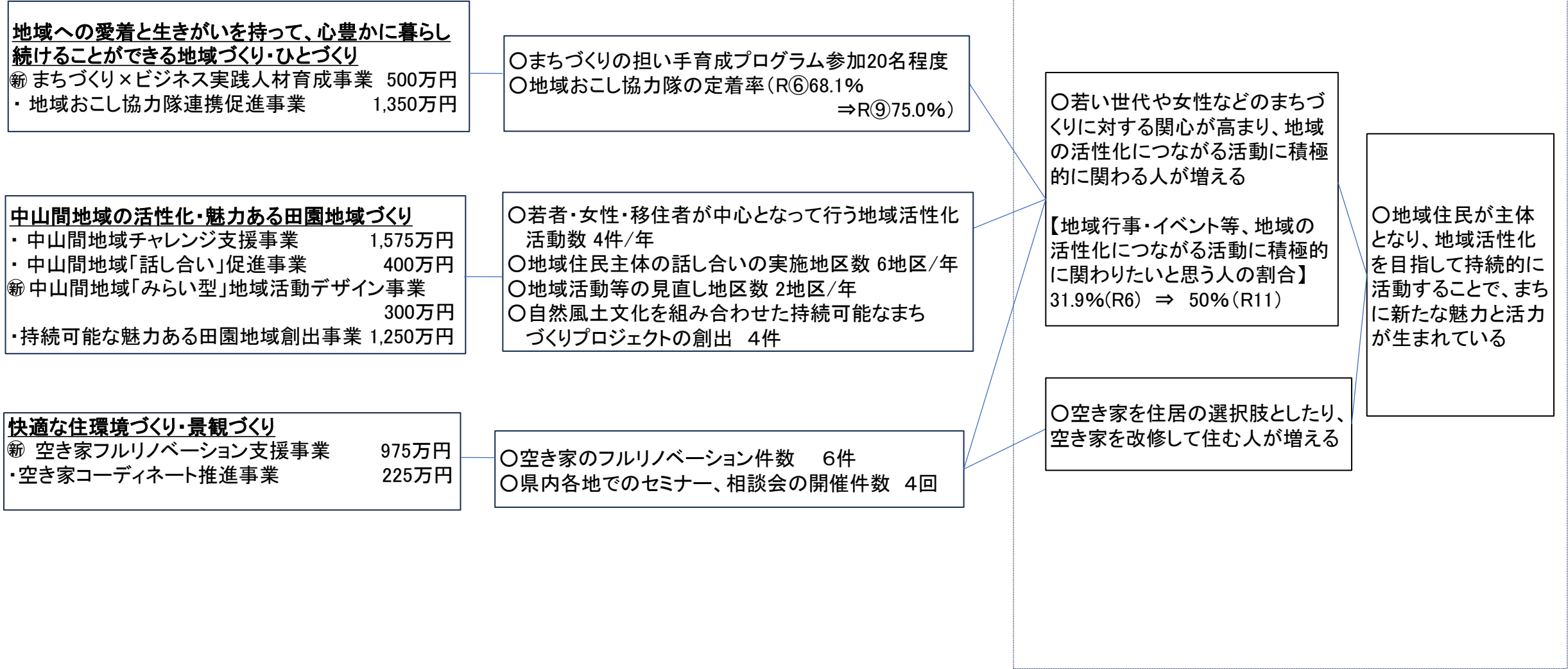
課題

- まちづくりの担い手の育成・確保が必要
  - ・住民の転出や高齢化により、地域コミュニティの維持が困難
  - ・増え続ける空き家について、その解決方法は様々であり、空き家対策を一層加速化させるためには、多様な専門家等と連携した相談体制の構築やその事例の周知・共有が必要。
- 県土の7割を占める中山間地域の活性化が必要
  - ・県全体よりも人口減少・高齢化のスピードが速い中山間地域では、住民主体の地域づくりの促進や多様な人材の活用が必要

施策の方向性

- ◆地域への愛着と生きがいを持って、心豊かに暮らし続けることができる地域づくり・ひとづくり
- ◆快適な住環境づくり・景観づくり
- ◆中山間地域の活性化・魅力ある田園地域づくり

7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）





### 1 10年後の 目指す姿

様々な交通サービスがつながるネットワークの形成や、快適なまちづくりにより、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、充実した暮らしを実現しています。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

- 県民一人当たりの地域交通利用回数（R6）：43.7回/年
- ＜10代～20代の学生＞安心・心の余裕：3.49（全体3.09）
- ＜10代～20代の学生＞生きがい・希望：3.21（全体2.68）
- ＜10代～20代の学生＞自分らしさ：3.50（全体3.19）
- ＜10代～20代の学生＞つながり（富山県）：3.09（全体2.69）
- ＜10代～20代の学生＞うち移動不安なし：2.50（全体2.33）

### 3 課題等

#### 課題

鉄軌道をはじめとする既存の交通サービスの利便性の維持・向上と、新たなモビリティサービスの確保・充実が必要

（鉄道事業再構築、デジタル乗車券、AIオンデマンド交通、運転手の担い手確保）

ヒト・モノの移動や交流の活性化につながる交通基盤の整備が必要

（北陸新幹線、富山空港）

### 4 対象

県民全体

#### 施策の方向性

鉄軌道サービスの利便性・快適性向上

身近な移動を支える地域内モビリティサービスの確保・向上

持続可能な地域交通サービスの構築

北陸新幹線の早期全線開業

富山空港の利便性向上・活性化と航空ネットワークの維持・充実

### 7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

#### ■鉄軌道サービスの利便性・快適性向上

- ①【拡】城端線・氷見線再構築事業 31億4,900万円
- ②【新】城端線・氷見線事業構造変更プログラム策定事業 500万円
- ③富山地方鉄道安全性・快適性向上事業 1億8,943万円
- ④【新】富山地方鉄道ネットワーク維持補助金 2億円
- ⑤【新】富山地方鉄道鉄道線再構築検討事業 2,540万円

#### ■身近な移動を支える地域内モビリティサービスの確保・向上 ■持続可能な地域交通サービスの構築

- ①地域共創型移動サービス推進事業 2,300万円
- ②交通まちづくり投資促進事業 600万円
- ③交通まちづくり参画促進事業 1,000万円
- ④MaaS利用拡大事業 1,000万円
- ⑤「電車・バスで行こう！」推進事業 650万円
- ⑥【新】公共交通人材確保・活躍推進事業 1,900万円

#### ■富山空港の利便性向上・活性化と航空ネットワークの維持・充実

- ①【新】国際路線運航再開・就航促進事業 7,032万円\*
- ②【新】とやまMY AIRPORT CLUB事業 5,555万円
- ③【拡】ANA連携富山空港利用促進支援事業 3,270万円
- ④【新】ビジネスジェット受入環境PR事業 400万円
- ⑤【新】富山空港コンセプション運営事業 3億6,300万円
- ⑥【新】富山空港コンセプションモニタリング事業 850万円

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

- ①②城端線・氷見線について、利用者の利便を確保し、再構築を推進
- ③④⑤新たな検討組織のもと富山地方鉄道鉄道線の再構築に向けた取組みを推進

- ①中山間地域をはじめとする交通空白地の解消等を目指す、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立ち上げを支援
- ②③公共交通の利用を促すまちづくりや、駅や公共交通を中心としたまちづくりを推進
- ④⑤県民の公共交通を利用した活発な移動・交流の促進を図るため、MaaSアプリの普及、デジタル乗車券を活用したキャンペーンを実施
  - ・MaaSアプリ（my route）DL数の増加  
R6末 33,226DL ⇒ R7.11 40,956DL  
（目標 R10 50,000DL）
- ⑤各分野の関係者と連携し、地域交通を中心としたライフスタイルを提案するなど、暮らしの中の移動手段の選択肢として公共交通機関の利用を促す仕組みづくりを推進
  - ・「電車・バスで行こう！」キャンペーン企画乗車券販売枚数の増加  
第2弾 2,626枚 ⇒ 第3弾 2,876枚
- ⑥地域交通サービスを支える担い手の確保・育成を図るため、働きやすい職場環境の整備や女性・若者等の採用・定着に向けた取組みを推進

- ①②③④国際定期便の再開や新規路線の開拓、既存路線の利用促進、空港施設の機能維持・確保を推進
- ⑤⑥混合型コンセプション導入により、官民連携の相乗効果で利用促進や魅力向上による空港及びその周辺、地域全体の活性化を図る

・10年後の交通ネットワークの形成に向け、着実に移動手段の整備を進め、県民一人当たりの地域交通利用回数が年間50回以上となることを目指します。  
・県民一人当たりの地域交通利用回数：50回以上/年

地域の実情に応じた移動手段が確保され、県民の地域交通の利用機会が増加しています。

ヒト・モノの移動や交流の活性化につながる交通基盤の整備が着実に進められています。

・富山空港の利便性向上・活性化が図られています。  
・航空ネットワークの維持・充実が図られています。

### 1 10年後の 目指す姿

農林水産業の生産性が高まり、多くの県産品が国内外で販売されることにより、収益力の高い、担い手に選ばれる魅力的な産業となっています。

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

- R4～R7の農林漁業で「総合実感（未来）」5.51が全体平均5.69より低い。また、「自分時間の充実」2.71が、全体平均2.86より低い
- R7の「県産品の魅力」と「富山県とのつながり（愛着・誇り）」に相関（0.49）が認められる
- 農業経営体が減少する中で、食料を安定的に供給することが求められている
- 温暖化が進展する中、米などの農作物の品質・収量に影響を及ぼしている
- 気候変動と環境負荷低減に対応した持続性の高い農業生産技術が求められる
- 環境と調和した農産物の普及と積極的な購入につながる消費者理解の促進が不可欠
- 農山漁村は都市部より早く人口減少・高齢化が進展しており、地域コミュニティの維持が困難になるなど、共同活動に支障をきたしている
- 県内人工林の約9割が木材としての利用期を迎え、県産材の生産量は増加
- 近年の海水温上昇等の気候変動により、漁獲量の変動や魚種の変化が顕著となり、さらに能登半島地震により富山湾内の海底地形が変化

### 3 課題等

#### 課題

担い手を確保するとともに農地の集積を図り、スマート農業技術を導入することで生産性の向上を図ることが必要

高温耐性品種への作付転換など温暖化に対応した米産地の転換が必要

環境にやさしい農業の生産性向上と県民の理解醸成が必要

農山漁村の人口減少等を補う人材や企業等の共同活動への参画を促すことが必要

森林資源の循環利用を確立させる必要

水産資源の維持・増大が求められている

### 4 対象

農林水産業に従事する方・一般県民（特に若者）

#### 施策の方向性

持続可能な稼げる農業の推進

- ・担い手の確保・育成
- ・スマート農業技術の導入

食のとやまブランドの推進による消費・販路・輸出拡大

ワクワクする農山漁村の持続的な発展と都市との交流

主伐による森林循環の加速化と持続可能な森づくり

水産資源の持続的利用と水産業の持続的発展及び漁港の活性化





- ①【新】【連携事業】とやま型スマート農業普及拡大支援事業\* (商労・教委) 1億4,149万円
- ②【新】女性に選ばれる就農環境づくり応援事業 195万円
- ③【新】県獣医師確保対策事業 196万円

- ①「富富富」生産振興対策事業 9,110万円
- ②環境にやさしい農業「みどり戦略」推進事業 6,000万円
- ③【拡】水田農業生産振興対策事業 13億4,504万円
- ④「行政伴走型」園芸産地づくりモデル実証事業 590万円
- ⑤「とやまテロワールベジ」プロジェクト事業 250万円
- ⑥チューリップ球根次世代生産モデル確立支援事業 340万円
- ⑦2027国際園芸博覧会出展事業 1,300万円

- ①とやまの消費者・農業者交流プロジェクト 230万円
- ②「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化事業 240万円
- ③「とやまの食」情報発信事業 2,580万円
- ④【新】【連携事業】広域連携農林水産物等輸出促進事業\* (知政) 4,230万円

- ①【新】とやま農泊地域創出事業 1,150万円
- ②【新】地域おこし協力隊を活用した「農村関係人口」創出事業 275万円
- ③【新】地域資源Re活用付加価値創出事業 1,900万円

- ①【新】花粉の無い森林への転換促進事業 1,005万円
- ②ウッド・チェンジプロジェクト 300万円
- ③【拡】竹林整備実証モデル事業 150万円

- ①【拡】海業取組促進事業 1,200万円
- ②【新】富山湾漁場環境総合調査 1,000万円
- ③【拡】漁業調査船「新立山丸（仮称）」建造事業 6億9,640万円
- ④【新】豊かな富山湾を育む藻場回復技術開発研究 140万円
- ⑤【新】水産業担い手確保促進事業 400万円

- ①スマート農業機械の導入拡大と農業高校生を含めたスマート農業技術を駆使できる人材の増加
- ②女性農業者の就農環境改善
- ③家畜防疫員の安定的な確保

- ①「富富富」の生産拡大:10,000ha (R10)
- ②有機農業など環境にやさしい農業の取組拡大:1,300ha
- ③共同利用施設の再編集約・合理化による生産性向上
- ④基盤整備地区における野菜等の高収益作物の生産拡大
- ⑤とやまテロワールベジ等県産青果物を使用する飲食店の増加:40店舗
- ⑥チューリップ球根生産の維持拡大
- ⑦観光客の増加、花きの需要拡大による産地の生産拡大

- ①農産物の価格に対する理解が促進される
- ②「とやま和牛酒粕育ち」の生産拡大
- ③越中とやま食の王国ホームページの閲覧数の増
- ④輸出金額の増および「寿司」といえば、富山」認知度向上

- ①農泊ネットワーク地域数の増加:17地域
- ②地域が運営するSNS、HPのユーザー数・フォロワー数、地域におけるイベント参加者数の増加
- ③農林漁業者の所得向上、農山漁村の活性化

- ①伐採、植替えの促進
- ②県産材を活用した建築物の増加:544棟
- ③時間と経費を低減する効果的な放置竹林整備の普及

- ①新たな海業の取組み件数:2件
- ②③広域的かつ総合的な漁場環境の把握や地震後の水産資源の動向等の調査により、漁業活動に資する情報を提供
- ④藻場の保全・造成:藻場面積1,173ha (現状維持)
- ⑤海のおしごと出前講座に参加する高校生:60人

担い手による生産性の高い農業の実現により、消費者に県産農産物を安定的に供給するため、耕地面積（R6：57,400ha）に占める担い手への集積率について現状を1割程度上回る77%を目指します。

富富富をはじめとする高温耐性品種や、化学肥料・農薬の使用量を低減した農作物など、環境にやさしく持続性の高い農作物の生産面積の倍増を目指します。

県産農林水産物等の輸出拡大を促進し、輸出額120億円以上を目指すほか、越中とやま食の王国HPや県産品フェア等での魅力発信によりブランド力向上を促進します。

農山漁村地域外からの住民の関わりを段階的に拡大・深化させることで、農林漁業体験者数を約25%増加させ、年間10万人を目指します。

ウッド・チェンジの取組を促進し、公共建築物等における県産材利用施設数 694棟を目指すほか、人工林主伐面積130haの達成および無花粉スギによる植替えを促進します。

漁場環境保全の推進により藻場面積を維持するとともに、新たに海業に取り組む件数について、10件を目指します。

スマート農業技術の導入と合わせて、農業法人や集落営農組織などの担い手への農地の集積が進んでいます。

温暖化に対応した高温耐性品種や、有機農業、特別栽培農産物など、付加価値が高く環境と調和した農産物の生産が増加しています。

県産農林水産物等の消費・販路・輸出が拡大しています。

農林漁業体験者数が増え、地域外からの人と地域住民が協力して作業し、地域のコミュニティに参画しています。

県産材の利用が拡大するとともに、花粉の少ない森林への転換が進んでいます。

水産資源の持続的な利用と漁村・漁港の活性化により漁業経営が安定しています。

\* 重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」



1 10年後の  
目指す姿

イノベーションが進展し、多様な人材が活躍することで、基幹産業の持続可能な成長と新たな産業の創出が図られるとともに、域内外への商圈拡大や消費の呼び込みにより、経済の好循環が実現しています。

## 2 背景・現状

- 製造業従業者 1 人あたりの付加価値額  
R7:1,158万円

## ●ウェルビーイング指標（R 7）

若者世代（20～40代）

- ・生きがい・希望（将来に期待や楽しみ）  
⇒2.12～2.64
- ・経済的なゆとり  
⇒2.55～2.96
- ・つながり（富山県）  
⇒2.42～2.92
- ・つながり（職場・愛着や誇り）  
⇒2.29～2.51
- ・つながり（地域）  
⇒2.46～2.60

## ●ウェルビーイング県民意識調査（R 7）

若者世代（20～40代）

- ・県内企業の活動や県内経済の発展に期待感を持っている。  
⇒ 2.23
- ・将来の世代のために、リサイクル、廃棄物削減、再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した行動をとっている。  
⇒ 2.53

若者世代（20代から40代）ほど経済成長への期待感が薄い

## 3 課題等

## 4 対象

ものづくり産業で働く方々（特に20～40代）

## 課題

- ①DX・GXの推進に向けて、個々の企業の取組状況や課題・ニーズに応じた段階的な支援が必要
- ②物価高騰や労務費の上昇等について、適切に価格転嫁できる環境整備が必要
- ③成長分野に的を絞った更なる企業誘致等が必要
- ④若者・女性活躍における先進企業の更なる誘致が必要
- ⑤グローバル競争や技術革新に対応するための構造転換が必要

## 施策の方向性

- 生産性の向上を目的としたDX化の支援
- 脱炭素経営の導入支援
- 新商品開発・販路開拓や価格転嫁の推進に向けた支援体制の強化

- 成長性の高い企業（グリーン、バイオ、半導体など）の戦略的な企業誘致
- 本社機能・研究開発拠点等の誘致

- 産学官オープンイノベーションによる新製品・新技術の研究開発を支援
- サーキュラーエコノミーの推進を支援
- バイオ・医薬分野など新規成長分野への参入を支援

## 7 実施事業（インプット） ← 6 直接の結果（アウトプット） ← 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- ・【拡】 中小企業デジタル変革推進事業 3,150万円
- ・【拡】 中小企業トランスフォーメーション補助金 7億円
- ・ 富山型GX推進事業 300万円
- ・ 脱炭素化モデル中小企業育成事業 3,500万円
- ・【新】 水素モータルコンビネーション輸送実証事業 2,200万円
- ・【拡】 価格転嫁総合推進事業 1,570万円
- ・【新】 経営者保証非提供推進事業 330万円
- ・【新】 新分野進出サポート事業 747万円
- ・【拡】 伝統工芸産地支援員配置事業 223万円

- ・ 企業誘致戦略推進事業 300万円
- ・ 企業立地助成金 11億3,890万円

### <サーキュラーエコノミー>

- ・【拡】 産学官オープンイノベーション推進事業\* 9,800万円
- ・ ものづくり産業サキユルエコノミ推進事業 1,600万円
- ・ アルミ産業成長力強化戦略推進事業 4,554万円
- ・ プラスチック資源循環促進事業(生環部) 80万円
- ・ サーキュラーエコノミー推進事業(生環部) 25万円

### <バイオ・医薬分野>

- ・【新】 ものづくり企業のバイオ・医薬分野参入推進事業\* 5,300万円
- ・【新】 ベンチャー連携・創業支援事業(厚生部) 1,545万円
- ・ 医薬品製造専門人材育成事業(厚生部) 758万円
- ・ 「くすりのリコンバレ-TOYAMA」創造コソリアム事業(厚生部) 1億9,195万円
- ・【新】 地域資源を活用したウェルネス産業振興事業 300万円
- ・【拡】 インドとの経済交流促進事業 600万円
- ・【新】 T-Messe2027富山県ものづくり総合見本市開催準備事業 750万円
- ・【新】 伝統工芸海外販路開拓支援事業 370万円

- ・ 中小企業の課題・ニーズに応じたDX人材育成プログラムの実施(受講企業数:延べ30社)
- ・ DX・GXを通じた生産性向上、省力化・省人化の取組みに対する補助(150件程度)
- ・ GX人材の育成に向けた研修会の参加人数:120名程度
- ・ 再エネ・省エネ設備導入補助:7件程度
- ・ 伏木富山港に水素の貯蔵所を整備
- ・ 価格転嫁に向けた機運醸成、「価格転嫁推進サポーター」による支援など(コンサルティング支援40社)
- ・ 受発注コーディネーターの配置による新分野等への受注拡大支援(商談会参加企業数:80社程度)
- ・ 経営者保証非提供の融資の増加
- ・ 産地支援員や伝統工芸産業応援サポーターによる産地支援

- ・ 企業誘致のリソースを結集して推進するための会議の開催:2回以上
- ・ 企業誘致のスキルアップのための研修会の開催:のべ75人
- ・ 企業立地助成制度の改正効果や、企業誘致HPの機能向上を活かした訴求力のある企業誘致活動の展開

- ・ 産学官オープンイノベーションの共同研究の件数(R6~12年度累計:340件)
- ・ CE技術に関する企業向けセミナー等の参加者数(累積)(R7.10月末時点:550名⇒R12:2,000名以上)
- ・ アップサイクルのプロジェクト数(R8⇒R12 10件(2件×5年))
- ・ リサイクル認定製品数(55製品程度)
- ・ 廃プラスチック類の排出事業者とリサイクラー、製造業者とのマッチング(3件程度)
- ・ ウェルネス産業関連商品数(R8⇒R12 10件(2件×5年))
- ・ 海外へ進出する県内企業、海外企業と取引や貿易をする県内企業の増加

- ・ 県内製造業の従業者1人当たりの付加価値額(R7:1,158万円⇒R12:1,304万円)
- ・ 中小企業のDX推進に向けた普及啓発、人材育成
- ・ 生産性の向上、省力化・省人化への対応
- ・ コスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備
- ・ 脱炭素経営の促進
- ・ 水素サプライチェーンモデルの構築
- ・ 県内企業の受注拡大、経営基盤強化
- ・ 県内中小企業の経営改善、事業承継・事業再生の円滑化
- ・ 地域の中小企業支援の促進
- ・ 地域の商業・サービス業の振興と商店街の活性化
- ・ 伝統工芸産業の振興

- ・ 地域の雇用の創出
- ・ 県内経済の活性化
- ・ 企業立地件数(R6:53件⇒R11:68件以上)

- ・ 製造業の付加価値額の向上
- ・ 研究開発を支援による事業化・製品化
- ・ アルミ産業でのサキユルエコノミに関するプロジェクト件数(R7:5件/年⇒R12:10件/年)
- ・ サーキュラーエコノミーの認知度向上
- ・ 異業種連携による新産業の創出
- ・ 廃プラスチック類などの再資源化の推進
- ・ 地域資源に着目した新産業の発掘
- ・ 富山県の貿易額(輸出入額合計)(R5:5,462億円⇒R8:5,700億円)

基幹産業である製造業において、労働生産性が向上しています。

成長性の高い企業をはじめとした産業集積が進んでいます。

新産業の創出により国内外での産業競争力強化が進んでいます。

\*重点的に推進する人口減少対策「リーディング事業」

### 1 10年後の 目指す姿

富山の日常にある幸せと上質な暮らしが多くの人に知られ、国内外から旅行者、滞在者が増加しています

### 2 背景・現状

#### ●ウェルビーイング指標、●その他データ

##### ○ウェルビーイング指標

・20代以降の宿泊・飲食業及び運輸・郵便業で「経済的ゆとり」2.57が全体平均2.79より低い  
・50代～60代で「おすすめ（観光）」と「富山県とのつながり（未来に期待）」に相関（0.43）が認められる

・「地域とのつながり（楽しい場所）」と「富山県とのつながり（未来に期待）」に相関（0.54）が認められる

##### ○その他データ

・インバウンド需要は回復しているが、地方への波及には至っておらず、2024年の外国人延べ宿泊者数は2019年比で、三大都市圏+16.0%、地方部▲22.1%（富山県：2019年比▲34.1%）（宿泊旅行統計（観光庁））

・2024年の日本人の旅行消費額は全国43位（旅行・観光消費動向調査（観光庁））

・2024年4月～12月のインバウンドの旅行消費額は全国32位

（訪日外国人消費動向調査（観光庁））

### 3 課題等

#### 課題

- 滞在時間を延ばし、観光消費単価を増加させる取組が必要
- 富山ならではの観光コンテンツの造成・磨き上げや観光需要の平準化の取組が必要
- 観光DXの推進やターゲットに応じた戦略的なプロモーションが必要
- インバウンド対応を含む受入環境の整備・充実が必要
- 観光を担う人材の育成・確保や地域における活躍促進が必要

### 4 対象

県民、観光事業者（特に20代以降の県民、宿泊・飲食・運輸事業者）

#### 施策の方向性

- 富山ならではの魅力ある観光資源を活用した体験コンテンツ等の造成・磨き上げにより誘客促進に取り組む。
- 北陸三県をはじめ、近隣県や交通・旅行事業者等と連携し、首都圏・関西圏の情報発信拠点も活用しながら、戦略的なプロモーションに取り組む。
- インバウンドや高付加価値旅行者の誘客・受入環境の整備を推進する。
- 観光を担う人材育成と地域における活躍を促進する。

## 7 実施事業（インプット）

## 6 直接の結果（アウトプット）

## 5 影響・変化（アウトカム～インパクト）

- 新 富山県観光振興戦略プラン策定事業 250万円
- 新 富山地方鉄道立山線利用促進事業 1,000万円
- 新 富山県体験コンテンツ造成・販売支援事業 1,000万円
- 新 「立山砂防」直轄100年・県営120年プロジェクト事業 1,100万円
- 新 立山カルデラ砂防博物館魅力向上検討 150万円
- 新 自転車損害賠償保険等加入促進キャンペーン事業 300万円

・立山黒部・五箇山・富山湾など、富山ならではの魅力的な観光コンテンツの造成・磨き上げによる滞在時間の増加

- 拡 JR連携による「寿司」をフックとした富山旅行促進事業 2,000万円
- 新 北陸三県による広域観光誘客促進事業 1,540万円
- 首都圏拠点運営事業の一部 1,300万円
- 関西圏情報発信拠点魅力発信推進事業 4,430万円

・三大都市圏に東北エリアを加えたより広域からの観光誘客の促進  
・富山ファン同士の交流機会の増加や関係人口の促進

- 新 米国観光PRイベント開催事業 2,260万円
- 新 近隣県とのインバウンド周遊促進事業 900万円
- 新 富山県×ANA WEB広告を活用したインバウンド誘客促進事業 850万円
- 拡 東アジア・東南アジア観光プロモーション事業 610万円
- 拡 インバウンド・ハイエンド層誘客促進事業 1,600万円

・情報発信や観光PRイベント開催等による、東アジア・東南アジアからのリピーター客の取り込、欧米豪やアジアの高付加価値旅行者の誘客促進  
・ラグジュアリー商談会出展（100社以上セールス）と招聘（4社）による富山への誘客促進

・観光客入込数の増加や観光消費額単価の向上により、観光消費額が増加する

観光消費額：2,250億円（R11）  
延べ宿泊者数：4,030千人（R11）

・富山の魅力が認知され、国内外に富山ファンが多く存在

・国内外からの旅行者に付加価値の高いサービスを提供

来訪者満足度：  
「満足」以上の回答割合80%（R11）

・富山にしかない「特別感」のある観光地や、暮らし自体が持つ魅力が活かされ、人と経済が潤う観光地域づくりが進んでいます。

・国内外からの満足度が高い観光地域づくりが進んでいます。



1 10年後の  
目指す姿

脱炭素・循環型社会づくりの取組みが県民・事業者に定着するとともに、  
豊かで美しい自然環境と安心して健康的に暮らせる生活環境が保全されています。

2 背景・現状

●ウェルビーイング指標（R7）

項目 \ 年代	10～20代	30～40代	50～60代	70代以上
経済的なゆとり	3.00	2.71	2.72	2.74
安心・心の余裕	3.38	3.05	2.91	3.00
つながり（地域）	2.92	2.62	2.65	2.79

●その他データ

項目 \ 年代	10～20代	30～40代	50～60代	70代以上
環境に配慮した行動	2.81	2.64	2.78	2.90
自然や文化に触れあ う機会	2.70	2.38	2.32	2.26

- ①30～60代において、経済的なゆとり、安心・心の余裕、  
つながり(地域)及び、環境に配慮した行動が低い。  
②年代が高くなるにつれ、自然や文化に触れあう機会  
が低くなる。  
→ 地域を核とした資源循環の仕組みづくりや、災害対  
応も踏まえ、将来にわたる安定的な廃棄物の処理体制  
づくりが求められる。  
県民が自然と触れあう場や機会を設け、環境保全や  
自然保護の意識を高めることが求められる。

3 課題等

課題

- 環境関連産業の高度なりサイクル  
技術を活かした地域での資源循環  
の仕組みの構築が必要
- 人口減少・少子高齢化に伴う社会  
構造の変化や、自然災害の増加に  
対応した廃棄物の適正な処理が必要
- 県民が豊かな環境に愛着を持ち、  
身近な生活環境や生物多様性の  
保全に取り組むことが必要

4 対象

30～60代の県民（子育て世代、働き手世代）

施策の方向性

- サークュラーエコノミーの推進
- 本県の基幹産業であるアルミをはじめとした各産業分野での産学官連携の推進や、異業種連携によるプロジェクトの創出等により、オール富山でのサーキュラーエコノミーを推進します。
- 循環型社会を目指した廃棄物の3Rや適正処理の推進
- 最終処分率の高いプラスチックや、剪定枝をはじめとする木質バイオマスなどの地域循環システムを構築します。
  - 家庭・事業所における食品ロスを削減し、未利用食品や食品廃棄物の有効活用を推進します。
  - 人口減少・少子高齢化や災害対応なども踏まえた安定的・効率的な廃棄物・し尿の処理体制づくりを行います。
- 豊かな自然環境の保全と持続可能な利用
- 安全で快適な山岳環境を整備します。
  - 県民や関係者と協力して、自然と触れ合う場を提供するとともに、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」を目指す取組みを推進します。
  - 希少野生生物を保護し、野生鳥獣の保護・管理体制を整備します。
  - 担い手の資質向上だけでなく、様々な分野の方に自然保護活動や狩猟等に関わっていただけるような取組みを推進します。
- 良好な生活環境の保全と環境資源としての活用
- 本県の豊かな環境を実感・体験できる活動の場を提供し、情報発信を行います。
  - 観光振興や産業の活性化にも資する本県の美しい山と海、水の恵みなどの環境資源を保全します。

